

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成21年7月29日
【事業年度】 第58期（自平成20年5月1日至平成21年4月30日）
【会社名】 株式会社サンオータス
【英訳名】 SUNAUTAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北野 俊
【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号
【電話番号】 045-473-1211
【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 古川 晴男
【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号
【電話番号】 045-473-1211
【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 古川 晴男
【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
売上高 (千円)	24,597,054	27,128,084	27,488,925	37,476,054	34,168,469
経常利益又は経常損失 (千円)	557,962	486,232	340,881	509,540	299,887
当期純利益又は当期純損失 (千円)	289,701	229,625	110,949	286,311	590,286
純資産額 (千円)	3,551,063	3,728,665	3,781,166	4,001,426	3,338,771
総資産額 (千円)	10,676,025	11,053,443	13,452,707	13,875,180	13,706,263
1株当たり純資産額 (円)	1,113.60	1,171.98	1,188.48	1,257.73	1,049.44
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	90.63	72.13	34.87	89.99	185.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.3	33.7	28.1	28.8	24.4
自己資本利益率 (%)	8.4	6.3	3.0	7.4	16.1
株価収益率 (倍)	7.4	12.5	19.5	6.2	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,081,310	363,748	451,472	774,700	663,455
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	653,781	732,534	763,595	1,324,625	1,236,894
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	440,670	301,049	735,074	58,047	447,712
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	714,094	646,357	1,069,309	461,337	335,610
従業員数 (人)	255	279	373	360	388
(外、平均臨時雇用者数)	(150)	(140)	(135)	(134)	(135)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第58期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
売上高 (千円)	17,858,515	18,647,358	18,502,113	20,043,854	18,606,822
経常利益又は経常損失 (千円)	568,482	338,222	249,428	240,957	101,471
当期純利益又は当期純損失 (千円)	305,243	161,400	70,702	146,400	472,721
資本金 (千円)	411,250	411,250	411,250	411,250	411,250
発行済株式総数 (千株)	3,230	3,230	3,230	3,230	3,230
純資産額 (千円)	3,425,278	3,534,655	3,546,909	3,627,259	3,082,168
総資産額 (千円)	8,280,085	8,761,312	9,390,511	9,474,302	9,439,775
1株当たり純資産額 (円)	1,074.16	1,111.00	1,114.85	1,140.12	968.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 ()	18.00 ()	16.00 ()	18.00 ()	13.00 ()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	95.50	50.70	22.22	46.02	148.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.4	40.3	37.8	38.3	32.7
自己資本利益率 (%)	9.3	4.6	2.0	4.1	14.1
株価収益率 (倍)	7.0	17.9	30.6	12.2	
配当性向 (%)	20.9	35.5	72.0	39.1	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	172 (104)	193 (101)	199 (94)	189 (90)	187 (91)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第58期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、個人経営として、初代社長太田毎二郎(故人)が神奈川県横浜市鶴見区市場町1768番地(現住所、横浜市鶴見区市場大和町4番2号)において、石油・油脂塗料の販売を開始し、事業内容の多角化と販売網の拡大、経営内容の充実を背景に、昭和26年5月に創業25周年を期して株式会社朝日商会として新たに発足いたしました。

年月	事項
昭和26年5月	石油・油脂塗料の販売を目的として、株式会社朝日商会を横浜市鶴見区に設立。
昭和32年8月	亜細亜石油株式会社(現㈱ジャパンエナジー)のモデルスタンドを本社敷地内に建設。 同社石油商品の販売及びサービスステーション事業へ本格的に進出。
昭和32年12月	亜細亜石油株式会社の準特約店となる。
昭和34年12月	三栄石油有限会社(昭和41年12月株式会社へ組織変更、平成4年5月当社が吸収合併)を設立。
昭和35年7月	新亜細亜石油株式会社と特約販売契約を締結し、特約店となる。
昭和41年10月	三栄石油有限会社が日本石油株式会社(現新日本石油㈱)と特約販売契約を締結。
昭和45年5月	株式会社朝日へ社名変更。
昭和51年12月	株式会社新横浜整備センター(昭和55年9月アンスオート整備株式会社に社名変更、平成4年5月当社が吸収合併)を設立し、自動車整備事業に進出。民間車検場業務も開始。
昭和57年8月	株式会社オートラマヨコハマ(平成4年5月当社が吸収合併、平成6年2月再度分社化、平成10年5月当社が吸収合併)を設立。株式会社オートラマ(現フォード・ジャパン・リミテッド)と特約契約を締結し、『フォード』ディーラーとして自動車販売業務へ進出。
昭和61年5月	株式会社サンロード(平成10年5月当社が吸収合併)を設立。オリックス・レンタカー株式会社(現オリックス自動車株式会社)とフランチャイズ契約を締結し、レンタカー業務に進出。フランチャイズブランド名は『バジェットレンタカー』。
平成元年1月	有限会社エース・ビルメンテナンス(平成3年3月株式会社に組織変更)を設立。(設立時の出資比率40%)
平成3年4月	株式会社サンロードのフランチャイズブランド名が『オリックスレンタカー』に変更となる。
平成4年5月	三栄石油株式会社、株式会社オートラマヨコハマおよびアンスオート整備株式会社を吸収合併。社名を株式会社サンオータスへ変更。
平成4年7月	独自ブランド『Dr.ラビット』にてカー用品の小売販売事業に進出。
平成4年10月	本社を横浜市港北区新横浜二丁目4番15号へ移転。
平成6年2月	自動車販売のオートラマ事業部を子会社として再度分社化。株式会社オートラマヨコハマを設立。
平成6年5月	株式会社オートラマヨコハマを株式会社フォード横浜に社名変更。
平成7年6月	株式会社ローヤル(現㈱イエローハット)とフランチャイズ契約を締結し、カー用品販売事業の『Dr.ラビット』を『イエローハット』に変更。
平成9年2月	株式会社エース・ビルメンテナンスを100%出資子会社化。(現・連結子会社)
平成9年5月	株式会社サンロードの社名を株式会社オリックスレンタカー横浜に変更。
平成10年5月	株式会社フォード横浜および株式会社オリックスレンタカー横浜を吸収合併。
平成11年3月	株式会社ガリバーインターナショナルのフランチャイズとして車買取専門店『ガリバー』の運営を開始。
平成11年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。

年月	事項
平成12年 5月	輸入中古車販売センター『ナビックス新横浜』を運営開始。
平成12年11月	カー用品販売のカー用品部門(イエローハット)を子会社として分社化。株式会社サンイエローを設立。(出資比率90%)
平成13年 4月	株式会社サンイエローが増資により子会社から関連会社へ。(出資比率49.09%)
平成13年12月	株式会社プリティッシュオート(100%出資子会社)設立。(現・連結子会社)
平成14年 9月	株式会社サンメディア(100%出資子会社)設立。(非連結子会社)
平成14年12月	株式会社モトーレン東洋(100%出資子会社)を買収。(現・連結子会社)
平成15年 1月	輸入中古車販売センター『ナビックス新横浜』を閉店。
平成15年 7月	株式会社ガリバーインターナショナルのフランチャイズ契約満了により、『ガリバー港南店』、『ガリバー厚木店』を閉店。
平成16年 4月	当社100%出資子会社である株式会社プリティッシュオートの資本金を10百万円から30百万円に増資。(現・連結子会社)
平成16年 4月	関連会社である株式会社サンイエローの全株式を共同出資会社である株式会社イエローハットに売却。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 6月	当社100%出資子会社である株式会社モトーレン東洋の資本金を25百万円から50百万円に増資。(現・連結子会社)
平成18年 7月	当社100%出資子会社である株式会社モトーレン東洋の資本金を50百万円から90百万円に増資。
平成19年 4月	メトロポリタンモーターズ株式会社(100%出資子会社)を買収。(新規・連結子会社)
平成19年 5月	双葉石油株式会社(100%出資子会社)を買収。(非連結子会社)
平成19年 9月	BMW車正規ディーラーである株式会社モトーレン東洋とメトロポリタンモーターズ株式会社の店舗の称号を『Shonan BMW』に統一。
平成19年 9月	当社独自のブランドである『環境車検』が「第9回グリーン購入大賞 優秀賞」を受賞。
平成20年 5月	オリックス自動車株式会社より『ジャバレンレンタカー』を運営する2店舗を営業譲受。
平成20年 7月	BMW車正規ディーラーである子会社メトロポリタンモーターズ株式会社において、株式会社モトーレン東名横浜の港南支店を営業譲受。
平成20年12月	フォード横浜湘南台店を閉鎖。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、サンオータス(当社)、連結子会社4社、非連結子会社2社で構成されております。

当社グループが行っている事業は、カーライフサポート事業、カービジネス事業、不動産関連事業及びその他の事業に区分されております。

カーライフサポート事業における第一石油部及び第二石油部では、ガソリン、軽油、灯油、重油及び潤滑油等の石油関連商品の小売及び卸売を行っております。また、環境車検部では自動車車検・整備事業を行っております。レンタ・リース部では、レンタカー業務及びオリックス自動車株式会社の代理店業務を行っております。

カービジネス事業においては、フォード横浜でフォードブランドの新車・中古車の販売及び整備・点検等の各種サービスの販売を行っております。また関係会社でジャガー車の販売及びBMW車の販売を行っております。

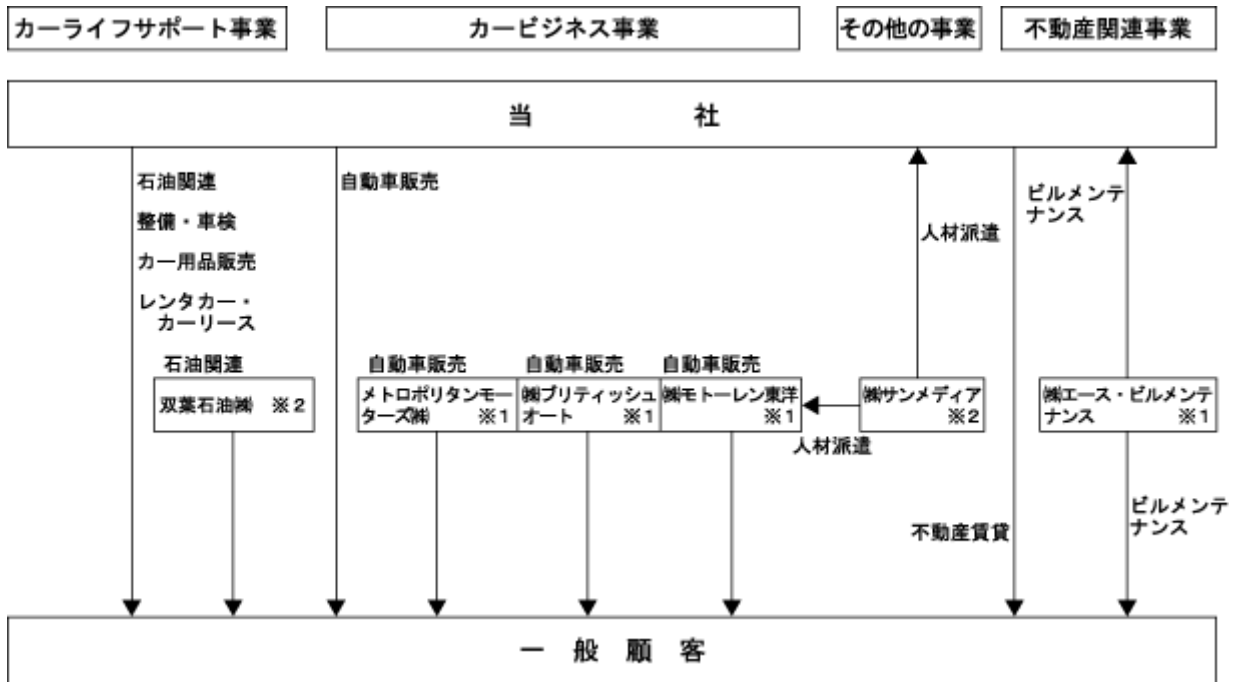
不動産関連事業は不動産賃貸業、関係会社でビルメンテナンス業務を行っております。

その他の事業は非連結子会社で、人材派遣業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	主たる業務	会社名	
カーライフサポート事業	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品の小売及び販売 自動車整備(車検・各種整備)カー用品、タイヤ、オーディオ、バッテリーの小売 レンタカー、カーリース	当社	
	E N E O S製品のガソリン、軽油、灯油、潤滑油等の石油関連商品の小売及び販売	非連結子会社	双葉石油(株)
カービジネス事業	フォード車の新車・中古車販売 整備・点検のサービス	当社	
	B M W車の販売 整備・点検のサービス	連結子会社	(株)モトーレン東洋 メトロポリタンモーターズ(株)
	ジャガー車の販売 整備・点検のサービス	連結子会社	(株)ブリティッシュオート
不動産関連事業	不動産賃貸業	当社	
	ビルメンテナンス業務	連結子会社	(株)エース・ビルメンテナンス
その他の事業	人材派遣業	非連結子会社	(株)サンメディア

以上について事業系統図として図示すると次のとおりです。



- 1 連結子会社であります。
- 2 非連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容(注1)	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱モトーレン東洋(注2、3)	横浜市港北区	90,000	カービジネス事業	100	資金援助及び債務保証あり。 役員の兼任あり。
㈱プリティッシュオート	横浜市港北区	30,000	カービジネス事業	100	資金援助及び債務保証あり。 役員の兼任あり。
㈱エース・ビルメンテナンス	横浜市鶴見区	30,000	不動産関連事業	100	当社所有物件及び営業所のメン テナンスをしている。 役員の兼任あり。
メトロポリタンモーターズ㈱ (注2、3)	横浜市港北区	120,000	カービジネス事業	100	資金援助及び債務保証あり。 役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 2 株式会社モトーレン東洋およびメトロポリタンモーターズ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社モトーレン東洋

- (1) 売上高 7,006,284千円
(2) 経常利益 7,837千円
(3) 当期純損失 2,550千円
(4) 純資産額 286,644千円
(5) 総資産額 2,654,767千円

メトロポリタンモーターズ株式会社

- (1) 売上高 7,527,870千円
(2) 経常損失 78,413千円
(3) 当期純損失 48,730千円
(4) 純資産額 131,666千円
(5) 総資産額 2,623,268千円

- 3 特定子会社に該当していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
カーライフサポート事業	134 (89)
カービジネス事業	225 (8)
不動産関連事業	7 (36)
全社(共通)	22 (2)
合計	388 (135)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分ができない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
187 (91)	33.8	8.7	4,350

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度の前半は比較的堅調に推移していましたが、後半に入ると米国発の金融危機が世界規模に拡大した影響を受けて、輸出や設備投資が急激に減少し企業収益の悪化が顕著となるなか、雇用情勢の悪化に伴い個人消費も減少に転ずるなど、景気は急速に後退色を強めました。

当社グループの事業を取り巻く環境は、ガソリン販売を主力とするSS（サービスステーション）業界では、原油価格の乱高下により多大な影響を受けました。当連結会計年度における原油価格の推移を振り返りますと、米国の原油市況動向を示す代表銘柄であるWTIが1バレル当り120米ドル台からスタートし、平成20年7月には1バレル当り147米ドルの最高値を付けた後、急激な景気後退などにより反落基調をたどり、平成21年に入ると1バレル当り30米ドル台にまで下落しました。

国内の石油製品の販売数量につきましては、低燃費車の普及や、価格上昇による消費者の買い控え等から需要の減少が一段と進み、前年割れの状態が続くなかで、SSでは販売数量確保のための競争激化により販売価格をタイムリーに改定するには困難な環境が続いたこと等により、損益面においても厳しい状況に終始しました。

一方、自動車販売業界では、燃料価格の高騰や若年層の自動車離れなどに加えて、景気の急激な後退による消費マインドの落ち込みにより、平成20年4月から平成21年3月までの一年間の国内新車販売台数(軽自動車を含む。)は470万台と500万台の大口を割り込み、31年ぶりの低水準になるなど、極めて厳しい状況に置かれました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、各事業部門間のシナジー効果をさらに高める「ニュー・トータルカーサービスの提供」と「顧客満足度の向上」の実現により、集客力の強化と顧客の囲い込みによるビジネスチャンスの拡大を図るとともに、ディーラー及びレンタカー部門の店舗網の拡充に取り組むなどの販売促進施策に取り組んでまいりましたが、特に年度の後半における石油製品並びに自動車関連需要の急激な後退の影響を受けて、売上高の減少を余儀なくされました。また、ディーラー及びレンタカー部門の新規出店もその大半が年度の半ば以降であったため、当連結会計年度における業績への寄与は限定的であり、初期投資や経費等の負担が先行する結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は34,168百万円（前連結会計年度比8.8%減少）に止まり、当初計画に対し4,832百万円未達成となりました。また、損益面においては、本意ながら、売上の減少及び価格競争に伴う粗利益の減少等の影響が予想を大幅に上回り、新規出店負担を始めとした諸経費の増加を吸収しきれず、営業損失は279百万円（前連結会計年度は営業利益477百万円）、経常損失は299百万円（前連結会計年度は経常利益509百万円）となりました。また、ディーラー店舗の閉鎖損失、会員権の評価損失及びのれんの減損損失等の特別損失合計267百万円の計上に加え、繰延税金資産の一部を取崩したことなどにより、当期純損失は590百万円（前連結会計年度は当期純利益286百万円）となりました。

事業種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

〔カーライフサポート事業〕

カーライフサポート事業は、主に石油製品の販売と車検・整備及びレンタカーの事業を行っております。

《石油製品販売部門》

当連結会計年度における国内石油製品需要は、年度の前半は原油価格の高騰を背景とした石油製品価格の上昇により、石油製品全般にわたる需要の減少が一段と進みました。主力商品であるガソリンの販売数量も2年連続して前年割れとなりました。

当社グループの営業基盤である神奈川県内においてもガソリンの販売数量面では同様に減少した一方で、販売数量の減少を抑えるため一部の地域でSS間の価格競争が激化し、採算を無視した販売価格の設定が行なわれませんでしたため、当社グループにおいても販売数量確保を目指した価格設定を対抗策として打ち出さざるを得ない状況に終始しました。

年度の後半に入ると、原油価格の急落に連動してガソリン小売価格も平成21年1月にはレギュラーガソリン1リットル当りの首都圏平均小売価格が100円台まで低下しましたが、その後の原油価格の反転により再び上昇に転ずるなど、不安定な価格変動に翻弄されました。

このような環境の中で、石油製品販売部門では、顧客ニーズにマッチした価格設定を行うとともに、お客様満足度(CS)向上につながるサービスの提供に積極的に取り組みましたが、予想を上回る需要の後退により主力商品のガソリンについては販売数量が計画及び前連結会計年度実績を下回り、価格競争の激化から仕入価格の変動分を販売価格にストレートに反映させることが困難であったことも加わって、SS部門の損益環境は終始厳しい状況下に置かれ、売上高並びに営業利益共に前連結会計年度の実績を下回りました。

《車検・整備部門》

当社グループは、独自のブランドとして平成17年6月から「環境車検」の取り扱いを開始いたしました。

「環境車検」は、自動車の有害な排出ガスの削減、燃費の改善、エンジン性能の向上を実現することにより環境問題に積極的に取り組み「人と地球にやさしい環境」を企図した新しい車検システムの実施を目指すものであります。

SSと連携して「環境車検取り扱い促進キャンペーン」を実施するなどの諸施策により、当連結会計年度の「環境車検」取り扱い台数は3,343台と前連結会計年度実績(2,521台)を大幅に上回り、スタート時からの取り扱い台数累計も1万台を超え、お客様からも好評を頂いております。

また、この「環境車検」は、自動車エンジンのクリーニング技術により環境負荷の低減に資する自動車車検及び整備サービスの分野において、平成20年度「グリーン購入法の特定調達品目」の指定を受けております。

当連結会計年度の業績面では、大和市に在る钣金修理工場が、「環境車検」を取り扱える車検・整備工場に転換するための準備期間として、半年間の休業を余儀なくされたため、修理・整備関係売上が減少したため低調に終わりました。

《レンタ・リース部門》

オリックスレンタカーを展開するレンタカー事業では、1千台を超える車両を保有するとともに、稼働率も高い水準を維持しており、効率面においても収益性を重視した運営を行っております。

当連結会計年度において、ジャパレン・レンタカーブランドのフランチャイズ店舗の新設と併せて横浜市内に3店舗の新規出店を果たし、店舗ネットも取次カウンター17拠点を含め合計31拠点に達し、充実度を増しております。

また、自家用車を所有していないマンション居住者向けに、レンタカーの配車・引取りなどのサービスを行なう「マンションレンタカー」を拡充するなど、新しいニーズにも積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、上記諸施策を反映して売上高は前連結会計年度の実績を上回りましたが、新規出店等の初期費用負担を補うまでには至りませんでした。

これらの結果、カーライフサポート事業の当連結会計年度の売上高は16,193百万円（前連結会計年度比837百万円、4.9%減少）となり、営業利益として184百万円（前連結会計年度比121百万円、39.8%減少）を計上いたしました。

〔カービジネス事業〕

当社グループのカービジネス事業は、フォード車、ジャガー車、BMW車の3ブランドの「輸入車正規ディーラー」として、お客様の多種多様なニーズに対応できる体制を構築しております。

2008年度の国内新車販売台数（軽自動車を含む）は、前年度比約11.6%減の約470万台と500万台の万台を下回るとともに31年ぶりの低水準となりました。輸入車の新規登録台数も同様に前年割れとなりました。輸入車を中心とする高級車市場においては、ブランド間の販売台数格差が拡大しており厳しい競争が続いております。

《フォード車ディーラー部門》

フォード車の販売・整備は「フォード横浜」にて行っております。当連結会計年度においては、新車種の投入も一段落し、ユーザーの志向が低燃費車種へシフトしたこと等により新車販売は苦戦を強いられました。中古車販売の増強や整備車両台数の確保に注力しましたが、新車販売の落ち込みを補うまでには至らず、加えて、中古車の長期在庫車両の処分や業績不振店舗の閉鎖（平成20年12月にフォード湘南台店を閉鎖）も重なり、業績は前連結会計年度をさらに下回る結果となりました。

《BMW車ディーラー部門》

BMW車正規ディーラーである「株式会社モーター東洋」と「メトロポリタンモーターズ株式会社」は、店舗ネットの充実によりマーケットのBMW車へのユーザー・ニーズに的確に対応するとともに、平成19年9月には店舗の称号を「Shonan BMW」に統一し、宣伝広告態勢を充実させるなど、当社グループの知名度の向上に努めてまいりました。また、当連結会計年度においては、横浜市内に新規出店1店舗及び営業の譲受による1店舗、計2店舗を追加して店舗網の拡充を図り、新規ユーザー層拡大と既存顧客への買い替え促進を軸とした販売強化施策を実施してきましたが、当連結会計年度後半における国内自動車需要の急激な冷え込みの影響を受けて、新車及び中古車共に販売台数は前連結会計年度を大幅に下回りました。さらには、新規出店などの時期が年度の半ばであったことと、初期投資負担等も重なって、当連結会計年度業績への寄与は極めて限定的でした。

《ジャガー車ディーラー部門》

ジャガー車の販売を行なっている「株式会社ブリティッシュオート」は営業拠点2店舗にて運営を行ない、富裕層を中心とした顧客拡大に努め販売の強化を図ってきましたが、当連結会計年度においては、新車種の投入もありましたが、他のブランド同様、新車及び中古車への需要後退により厳しい環境が続きました。前連結会計年度に引き続き整備部門が着実に実績を上げておりますが、販売部門の低迷を補うことはできませんでした。

《自動車営業課》

平成17年10月に「自動車営業部」を新設し、中古車分野への本格的な参入を図ってまいりました。また、当社グループの拠点を利用されるお客様からのニーズに応え、輸入車・国産車を問わず、新車・中古車の販売・買い取り事業に対応してまいりました。

平成19年5月からはレンタ・リース部の自動車営業課として体制を再構築し、レンタカー事業との連携を強化することによりお客様の多様なニーズに対応できる態勢が整いました。

当連結会計年度においては、売上高では前連結会計年度を上回りましたが、オークション相場の下落等の要因もあって、損益面では低調な結果となりました。

これらの結果、カービジネス事業の当連結会計年度の売上高は17,551百万円（前連結会計年度比2,494百万円、12.4%減少）となり、営業損失として210百万円（前連結会計年度は営業利益377百万円）を計上いたしました。

〔不動産関連事業〕

不動産関連事業は、ビルメンテナンス及び不動産賃貸業を行っております。

総合ビル・メンテナンス業である「株式会社エース・ビルメンテナンス」の業績は当連結会計年度においても順調に推移いたしました。また、当社の不動産賃貸業についても、主に賃貸マンション等の運営を行なっておりますが、前連結会計年度に比べ、売上高及び営業利益ともに増加いたしました。

この結果、不動産関連事業の当連結会計年度の売上高は423百万円（前連結会計年度比24百万円、6.0%増加）、営業利益は92百万円（前連結会計年度比17百万円、24.1%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度より125百万円減少し335百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度より111百万円減少し663百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失は518百万円となりましたが、減価償却費として516百万円を計上し、売掛債権が279百万円、たな卸資産が369百万円、仕入債務が381百万円減少する一方、法人税等の支払が141百万円、利息の支払額が97百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度より87百万円減少し1,236百万円となりました。

これは主に、有形固定資産取得による支出1,247百万円等を反映した結果であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は447百万円となりました。

これは主に、短期借入金が増加し、長期借入金の純増額が245百万円となったこと及び配当金支払に伴う支出57百万円、リース債務の返済に伴う支出69百万円等を反映した結果であります。

なお、前連結会計年度は、財務活動により支出した資金は58百万円でありました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
1 カーライフサポート事業			
石油製品	13,069,938	44.0	94.5
レンタ・リース	620,101	2.1	107.5
その他商品	81,476	0.3	98.3
小計	13,771,515	46.4	95.1
2 カービジネス事業			
新車仕入	11,747,776	39.6	81.5
中古車・整備	4,035,819	13.6	80.0
小計	15,783,595	53.1	81.1
3 不動産関連事業			
不動産関連仕入	146,546	0.5	98.6
小計	146,546	0.5	98.6
合計	29,701,656	100.0	87.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。
2 その他商品には、油外商品仕入が含まれております。
3 中古車・整備には、中古車仕入、サービス仕入が含まれております。
4 不動産関連仕入には、ビルメンテナンス関係、不動産賃借料等が含まれております。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
1 カーライフサポート事業			
石油製品	14,178,478	41.3	93.9
レンタ・リース	1,266,914	3.7	105.0
その他商品	847,444	2.5	100.3
小計	16,292,836	47.4	95.0
2 カービジネス事業			
新車売上	10,492,845	30.6	82.5
中古車・整備	7,091,063	20.6	96.6
小計	17,583,908	51.2	87.7
3 不動産関連事業			
不動産関連収入	465,603	1.4	105.8
小計	465,603	1.4	105.8
合計	34,342,348	100.0	91.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。
2 その他商品には、油外商品売上(潤滑油、カー用品、作業料)が含まれております。
3 中古車・整備には、中古車売上とサービス売上が含まれております。
4 不動産関連収入には、ビルメンテナンス収入、不動産賃貸収入が含まれております。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが競争に勝ち残るためには、「お客様の目線に立ったトータルカーサービス企業グループ」としての地位を確立することに加えて、「お客様と共に成長する。」ための新たな付加価値の創造が必要と考えます。これらを実現するためには、従来の発想から脱却したスピード感のある業務運営が求められます。

また、お客様にご満足いただけるサービスを提供するためには、新規出店や新規事業への取組により、企業規模の拡大及びシェア・アップを図ることも重要な要素となっています。

さらに、新たな付加価値の創造のためには、「グループのシナジー効果」を高めていくことが必要であり、従来からの中核事業の一層の強化のみならず、お客様の多種多様なニーズに応えうるサービスを他社に先駆けて提供して行くことも重要な課題となってまいります。

加えて、企業の社会貢献への取組の重要性も高まってきており、環境にも配慮した「ニュー・トータルカーサービス」を提供する事業活動を通じて、地域社会に貢献する取組が求められております。

これらの課題に対処し、当社グループの経営理念を実現して行くために、各事業部門においては、以下の事項を中心として、積極的に挑戦してまいります。

〔カーライフサポート事業部門〕

《石油製品販売部門》

石油製品販売においては、需要の後退やマージンの低下等が現実のものとなり、今後、さらに同業者間の競争が激化して行く中、当社グループが勝ち残るためには、スケール・メリットを活かした販売優位性の確保が不可欠であります。新規出店と併せて店舗ごとの特性を活かした販売戦略を展開し、石油製品販売数量月間1万キロリットルの販売態勢構築を目指します。

また、石油製品は、エネルギー源として引き続き中心的な役割を担って行くと思われませんが、3R（リデュース、リユース、リサイクル）を念頭に置いた新エネルギーにも取り組んでまいります。

《車検・整備部門》

当社グループ独自のブランドである「環境車検」は、自動車の有害な排出ガスの削減、燃費の改善、エンジン性能の向上を実現する新たな車検システムであり、環境問題にも積極的に取り組む当社グループの姿勢を示す事業と位置づけております。

この「環境車検」を、より多くのお客様に認知していただき、他社との差別化を図ることに加えて、当社グループの強みであるネットワークを活用し、「環境車検」システムの拡販態勢を構築してまいります。

《レンタ・リース部門》

レンタカー部門は、神奈川県内における効率的なネットワークの構築が必要であり、引き続き積極的な店舗展開を実施してまいります。自動車に対するニーズが多様化する中、保有車両の充実に努めると共にカーシェアリングやマンションレンタカーなどの新しい事業分野にも対応してまいります。

〔カービジネス事業部門〕

《フォード車ディーラー部門》

低燃費車等新車種の投入が少ない中で、マスタングを中心とした人気車種や、今後投入予定車種であるフィエスタ及びクーガに特化した販売戦略により国内におけるフォードNo.1ディーラーとしての「フォード横浜」のステータスを維持してまいります。

また、大型車への需要が後退する中、車検・整備等のサービス取り扱い増加を推進し、収益体質の強化に結び付けてまいります。

《BMW車ディーラー部門》

国内における輸入自動車のトップブランドであるBMW車販売は、株式会社モトーレン東洋とメトロポリタンモーターズ株式会社の2社で行っております。店舗の称号を「SHONAN BMW」に統一し、さらなる知名度の向上及び集客力の強化に取り組んでまいります。

新車販売では、今期導入されたニューモデル・Z4タイプや今後投入予定のX1タイプ並びに5シリーズ・ニューモデルの他、人気車種である3シリーズを中心に新規ユーザー層の獲得と買い替え促進を軸とした営業展開を実施してまいります。

また、BPS戸塚のオープンにより中古車販売拠点を3拠点体勢に整備して、中古車事業の拡大による安定した収益基盤を構築してまいります。整備部門では、営業部門との連携によるアプローチの強化を図ると共に「お客様満足度の向上」を見据えたサービスの充実に取り組んでまいります。

《ジャガー車ディーラー部門》

ジャガー車の販売は、株式会社プリティッシュオートが行っております。高級車ジャガーのブランドイメージを活かしながら、新たに投入が予定されているXJ、XF-R、XK-R等各タイプの販売ターゲットとして富裕層を中心としたユーザー層への接点を増やすことにより、販路の拡大を実現すると共に、整備等アフターサービスへの取組を強化し、収益体質の強化を図ってまいります。

〔不動産関連事業部門〕

総合ビルメンテナンス業を運営する株式会社エース・ビルメンテナンスは、メンテナンス対象施設の拡大に注力すると共に、

関連する新たなサービス分野への参入を図ってまいります。不動産賃貸事業は、引き続きグループ力を活用しリスクを排除した安定的な収益確保を目指してまいります。

[エネルギー・環境問題への取り組み]

当社グループ事業の中核を成す石油製品の消費は、私たちの生活を便利で豊かにする一方、地球温暖化現象を引き起こしています。経済の成長や生活の向上にはエネルギーの利用は欠かすことはできませんが、これからのエネルギーには、資源の有効活用と地球環境保全を同時に達成して行くことが求められております。

当社グループでは、平成17年6月から「環境車検」の取り扱いを開始し、このサービスを通じて環境問題への取組をスタートさせました。「環境車検」取扱累計は1万台を突破し、確実に認知されてきております。

エネルギー・環境問題への取組としては、「環境車検・環境整備」への取組に加え、「コージェネレーション事業(家庭用燃料電池等)」、「バイオディーゼル燃料」などの新しいエネルギービジネスにも積極的に取り組んでまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうちリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本報告書提出日現在において判断したものであります。

当社の事業等のリスクは以下のとおりです。

事業環境による影響

当社グループの事業は、自動車を中心とする燃料油の販売、輸入車の販売、自動車部品の販売と整備並びに国産車を含めたレンタ・リースの各事業を中心として形成されています。

当社グループは国内又は世界的にもトップクラスの品質とブランド力を有するメーカー各社から製品の供給を受け、神奈川県という恵まれた地域で営業展開をしております。

各事業の特徴は、トップクラスメーカーの開発した製品が市場においては価格面でも、激しい販売競争にさらされているという現実です。製品の優位性に加えて地域の経済力や販売会社の販売・営業力の優劣がまだ各製品の市場シェアを左右しているといえます。

当社グループの事業リスクは短期的には、供給面で商品優位性の確保と需要面での地域経済、ひいては顧客の購買力という需給の両面で存在いたします。

自然災害、事故等による影響

当社グループは、主に一般消費者を対象とした各店舗における販売が中心であり、首都圏で大規模な地震などの自然災害や事故等が発生することは、当社グループの営業基盤である神奈川県経済はもとより当社グループの営業成績にも関わる事業リスクであるといえます。

原油価格による影響

原油価格の高騰の長期化ならびに急激な変化は、当社グループの石油製品販売事業へ影響があります。新興国の成長に伴い世界の石油需要が拡大する反面、OPEC生産余力の改善の遅れに加えて、地政学上のリスクが増加したため供給面での不安定要因と投機資金の石油先物市場への流入等により、原油価格の動向は不透明な状況にあります。

ただし、燃料油販売価格の上昇の影響は、消費動向の変化も生じてくることも予想される一方で、燃費アップの効果がある環境車検の取り扱いの増加や、新エネルギーへの取り組みなど、当社グループにとっては新しいビジネスモデルが生まれる機会ともいえます。

為替レートによる影響

当社グループの主要商品は輸入自動車及び石油製品であり、当社グループは輸入自動車の国内総代理店や国内石油元売り会社から商品・製品の供給を受けており、為替レートの変動が供給元において価格を決定する際の一つの要因となり、仕入価格に係るリスクであるといえます。

エネルギー政策による影響

中長期的な観点からは、国のエネルギー政策も考慮する必要があります。具体的には、地球温暖化という環境問題に対して国もしくは地域自治体が、燃料油への新税の導入をした場合は消費減退を招きますし、クリーンエネルギーへの転換促進策の結果として、技術革新によって自動車を動かすエネルギーの供給が、SSのみで得られるものではなくなる可能性もあり得るということです。

国内の自動車需要の変化による影響

輸入車の販売を含めた自動車の国内販売台数は、多くの新型車の投入にもかかわらず伸び悩んでいます。このことは、ストックとしての国内での保有台数が限界に近づいていることも示しています。神奈川県の高齢化比率は全国平均よりかなり低いことが、自動車販売においては比較的優位性を確保していますが、少子高齢化の進展と高齢者の市街地への回帰志向の高まりとともに、若年層を中心とした自家用車を保有しない世帯の増加や、消費者の嗜好の多様化に伴い、自動車関連への需要が減少に向かっている傾向もあります。一方、自動車へのニーズの多様化はカーシェアリングや当社が進めているマンションレンタカーへの取り組み等新しいビジネスのチャンスともいえます。

5 【経営上の重要な契約等】

(A) 特約契約

イ 当社は、株式会社ジャパンエナジーと下記内容の特約販売契約を締結しております。

なお、同社との契約は昭和35年7月に株式会社ジャパンエナジーの前身会社である新垂細垂石油株式会社との間に締結したものを継続しているものであります。

契約内容 (株)ジャパンエナジー南関東支店管轄の販売区域における同社の石油販売を目的とした特約販売契約。

契約期間 契約締結の日から1年間、ただし、期間満了の1ヶ月前までに別段の意思表示がないときは、さらに1年間有効とする。

ロ 当社は、新日本石油株式会社と下記内容の特約販売契約を締結しております。

なお、昭和41年10月に、新日本石油株式会社の前身会社である日本石油株式会社と三栄石油有限会社(昭和41年12月株式会社へ組織変更、平成4年5月当社が吸収合併)との間で第1回の締結をいたしており、以後数回の改定を経て、平成4年5月に最新の改定をしております。

契約内容 新日本石油(株)関東第3支店管轄の販売区域における同社の石油販売と同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間 契約締結の日から1年間、ただし、期間満了3ヶ月前までに別段の意思表示がないときは、さらに1年間有効とする。

ハ 当社は、フォード・ジャパン・リミテッドと下記内容の商品特約販売契約を締結しております。

なお、同社との契約は、昭和57年8月に株式会社オートラマヨコハマ(平成4年5月当社が吸収合併、平成6年2月再分社化、平成6年5月株式会社フォード横浜に社名変更、平成10年5月当社が吸収合併)と株式会社オートラマ(平成9年2月、株式会社フォードセールスジャパンに社名変更)との間で第1回の締結をしております、以降数回の改定を経て、平成7年11月に最新の改定をしております。

契約内容 「フォード商品」の販売及び株式会社フォードセールスジャパンの使用する商標、標章、意匠等の使用を目的とした特約販売契約。

契約期間 契約締結の日から3年間、ただし、期間満了の3ヶ月前までに取引の継続について協議し、合意をしたときは、期間満了後速やかに同趣旨の契約を締結するものとする。

契約の有効期間中に事由の如何を問わず、株式会社フォードセールスジャパンとフォード車の調達先との配給契約が終了したときは、本契約は同時に終了するものとする。

ニ 子会社である株式会社モトーレン東洋は、ビー・エム・ダブリュー株式会社と下記の内容のBMW正規ディーラー契約を締結しております。

なお、同社との契約は平成15年1月1日に締結しております。

契約内容 「BMW製品」の販売権及びビー・エム・ダブリュー株式会社の使用する商標、販売地域、広告等の使用を目的とした、正規ディーラー契約。

契約期間 契約締結の日から1年間、ただし、期間満了の3ヶ月前の書面による事前通知がない場合は、さらに1年ごとに自動更新されるものとする。

ホ 子会社であるメトロポリタンモーターズ株式会社は、ビー・エム・ダブリュー株式会社と下記の内容のBMW正規ディーラー契約を締結しております。

なお、同社との契約は昭和63年10月13日に締結しております。

契約内容 「BMW製品」の販売権及びビー・エム・ダブリュー株式会社の使用する商標、販売地域、広告等の使用を目的とした、正規ディーラー契約。

契約期間 契約締結の日から1年間、ただし、期間満了の3ヶ月前の書面による事前通知がない場合は、さらに1年ごとに自動更新されるものとする。

ヘ 子会社である株式会社ブリティッシュオートは、ピー・エー・ジー・インポート株式会社と下記の内容のジャガー正規ディーラー契約を締結しております。

なお、同社との契約は平成13年9月26日に締結しております。

契約内容 ジャガー車の販売権及びプレミア・オートモーティブ・グループ(ピー・エー・ジー)の定めた商標、販売地域、広告等の使用を目的とした、正規ディーラー契約。

契約期間 契約締結の日から1年間、ただし、期間満了の1ヶ月前までに取引の継続について協議し、合意をしたときは、速やかに同趣旨の契約を締結するものとする。

(B) フランチャイズ契約

イ 当社は、オリックス・レンタカー株式会社（現 オリックス自動車株式会社）と、下記内容のフランチャイズ契約を締結しております。

なお、同社との契約は、平成2年3月12日に株式会社サンロード（平成9年5月株式会社オリックス・レンタカー横浜に社名変更、平成10年5月当社が吸収合併）との間で締結されたものを継続しているものであります。

契約内容 オリックス・レンタカーの統一的、同一イメージのもとに、オリックス・レンタカーの商標、サービスマークを使ったレンタカー事業を行うことを目的としたフランチャイズ契約。

契約期間 契約締結の日から3年間。ただし、期間満了の90日前までに書面により終了の通知がない限り、さらに1年ごとに自動的に更新されるものとする。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ253百万円減少し6,269百万円（前年同期比3.9%減少）となりました。これは主として現金及び預金が125百万円、受取手形及び売掛金が228百万円、未収入金が201百万円とそれぞれ減少し、たな卸資産が234百万円増加したこと等によるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し7,436百万円（前年同期比1.2%増加）となりました。これはBMW車販売の正規ディーラーである子会社メトロポリタンモーターズ株式会社が、横浜市内に新規出店及び営業の譲受により開設した2店舗の設備投資等に伴い、有形固定資産が389百万円増加しましたが、のれんの償却等による無形固定資産の減少が205百万円、株価の下落に伴い投資有価証券が24百万円減少、次年度以降の回収可能性の検討結果により繰延税金資産が41百万円減少したこと等によるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し8,351百万円（前年同期比1.0%増加）となりました。これは主として、仕入債務が374百万円減少しましたが、短期借入金が393百万円、リース債務が119百万円増加したこと等によるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ409百万円増加し2,015百万円（前年同期比25.5%増加）となりました。これは主として、新規出店等の設備投資に係る長期借入金が215百万円、レンタカー車両の取得を中心としたリース債務が260百万円増加したこと等によるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ662百万円減少し3,338百万円（前年同期比16.6%減少）となりました。これは当期純損失として590百万円を計上したこと等によるものです。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ3,307百万円減少し34,168百万円（前年同期比8.8%減少）となりました。

カーライフサポート事業では、売上の大半を占める石油製品の販売が、年度の前半では原油価格の高騰による販売単価の上昇により、売上高は前連結会計年度実績を上回って推移していましたが、年度後半の急激な原油価格の下落と景気後退に伴う需要の減速の影響を受け、通年では大幅な減少となりました。レンタカー事業では、拠点数と車両保有台数の増加及び稼働率の向上による効率的な業務運営により前連結会計年度を上回り、車検・整備事業も「環境車検」が導入後3年を経て、車検取扱台数も前連結会計年度比32.6%増加しましたが、石油製品販売の落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。この結果当連結会計年度の売上高は16,193百万円（前年同期比4.9%減少）となりました。

またカービジネス事業では、新車種の投入が少なかったジャガー車並びにフォード車の販売は前連結会計年度に引続き低調でしたが、輸入車の人気ブランドBMW車販売においても、自動車需要の急速な後退による影響を受けて、特に年度後半の販売台数は予想を超えた水準にまで低下し、販売計画及び前連結会計年度実績を大幅に下回りました。この結果、当連結会計年度の売上高は17,551百万円（前年同期比12.4%減少）となりました。

不動産関連事業では、ビルメンテナンス業及び不動産賃貸業ともに堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は423百万円（前年同期比6.0%増加）となりましたが、全体への寄与は軽微でありました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度に比べ2,940百万円減少し28,359百万円（前年同期比9.4%減少）となりました。石油製品価格の下落と輸入車販売台数の減少が主な要因であります。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ389百万円増加し6,087百万円（前年同期比6.8%増加）となりました。レンタカー部門及びBMW車ディーラー部門における新規出店等に伴う諸経費の増加等によるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は前連結会計年度に比べ757百万円減少し、279百万円の営業損失（前連結会計年度は477百万円の営業利益）となりました。石油製品価格の乱高下の影響を受け、販売マージンが低下したこと及び自動車販売台数の想定外の減少により、粗利益を確保できなかったこと及び販売費及び一般管理費の増加をカバーできなかったことによるものであります。

営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ48百万円減少し83百万円（前年同期比36.7%減少）となりました。前連結会計年度においては有価証券売却益を37百万円計上していましたが、当連結会計年度では計上がなかったことによるものであります。

営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は支払利息の増加等により、前連結会計年度に比べ3百万円増加し104百万円（前年同期比3.6%増加）となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は前連結会計年度に比べ809百万円減少し、299百万円の経常損失（前連結会計年度は509百万円の経常利益）となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、店舗及びのれんの減損損失、会員権評価損失等、特別損失として267百万円を計上したことにより、518百万円の損失となりました。（前連結会計年度は459百万円の純利益）

法人税等

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額の合計は前連結会計年度に比べ101百万円減少し72百万円（前年同期比58.4%減少）となりました。次期以降の回収可能性を検討した結果、長期繰延税金資産を取り崩したこと並びに当連結会計年度の業績を反映した結果であります。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、上記の結果、前連結会計年度に比べ876百万円減少し、590百万円の純損失となりました。（前連結会計年度は286百万円の純利益）

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、収益力と競争力のアップを図るため、当連結会計年度において、カーライフサポート事業ではレンタル車両の入替えを、カービジネス事業ではディーラー店舗の新設及び試乗用車両の取得を、不動産関連事業では駐車場用地の取得等、総額1,655百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度において、カーライフサポート事業では、レンタ・リース部門でレンタル車両の入替え(318百万円)を積極的に実施いたしました。また、新規店舗を3店舗オープンしたものの設備費用は少額であり、石油製品販売部門では、ガソリンスタンドの新設並びに大規模な改修は行いませんでした。

カービジネス事業においては、BMW車販売店舗を2店舗開設(173百万円)した他、積極的な展示用車両・試乗用車両の入替え(491百万円)を実施いたしました。

不動産関連事業においては、安定収入を確保するため駐車場用地(417百万円)を取得いたしました。

なお、当連結会計年度において実施した重要な設備の除却は下記のとおりであります。

(1) 提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)
(株)サンオータス	フォード横浜湘南台店 (藤沢市)	カービジネス事業	店舗設備	14,702	63	-	525	15,291

カービジネス事業のフォード横浜湘南台店について、不採算の為閉店し、その設備を除却いたしました。

(2) 国内子会社

該当事項はございません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
本社 (横浜市港北区)	全社	統轄業務 設備	216,948	10,108	429,710 (61.77)		2,871	659,638	16 (-)
ガソリンスタンド 計33ヶ所	カーライフサ ポート事業	店舗設備	410,624	36,267	2,095,154 (9,275.76)	24,897	9,217	2,576,162	90 (70)
整備センター 計2ヶ所	カーライフサ ポート事業	工場設備	161,865	33	74,071 (1,651.20)	14,121	2,239	252,331	12 (2)
レンタカー 計10ヶ所	カーライフサ ポート事業	レンタル 車両	41,227	42,072	(-)	288,074	4,609	375,983	30 (17)
フォード横浜 店舗計2ヶ所他	カービジネス 事業	店舗設備	44,025	22,139	(-)		3,779	69,944	30 (2)
賃貸マンション 他	不動産関連事 業	賃貸設備	140,473		1,291,151 (4,971.81)		700	1,432,325	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
車両	373台	3年～5年	218,328	269,718	所有権移転外ファイ ナンス・リース
洗車機	29台	5年	21,933	32,187	同上
POSシステム	5台	5年	7,854	18,679	同上

3 「従業員数」欄の()内は、外書きで臨時従業員数(最近1年間における平均雇用人数を1人1日8時間内で換算し算出)を記載しております。

(2) 国内子会社

平成21年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員 数 (人)
(株)モトーレン東洋	B M W 販売 店(平塚市)	カービジネス 事業	店舗設備	108,212	114,274		6,286	4,827	233,600	67 (-)
(株)エース・ビルメン テナンス	ビルメンテ ナンス業務 (横浜市鶴見 区)	不動産関連 事業	事務所	337				597	935	7 (36)
(株)プリティッシュ オート	ジャガー販 売店(横浜市 港北区)	カービジネス 事業	店舗設備	6,552	21,065			4,370	31,989	15 (-)
メトロポリタン モーターズ(株)	B M W 販売 店(大和市)	カービジネス 事業	店舗設備	241,673	118,194		25,462	30,307	415,637	113 (6)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設、改修等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,230,500	3,230,500	ジャスダック証券 取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	3,230,500	3,230,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月20日 (注1)	745,500	3,230,500		411,250		462,500

(注) 1 1株を1.3株に株式分割

(5) 【所有者別状況】

平成21年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	6	17	3		581	614	
所有株式数(単元)		1,200	120	12,882	1,389		16,704	32,295	1,000
所有株式数の割合(%)		3.72	0.37	39.89	4.30		51.72	100.00	

(注) 1 自己株式49,021株は、「個人その他」に490単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太田興産株式会社	横浜市港北区新横浜二丁目4番15号	827	25.63
北野 淳子	横浜市港北区	279	8.64
株式会社ライフ白銅	東京都中央区八丁堀三丁目25番7号	161	5.00
太田 鋼三	横浜市港北区	160	4.98
株式会社ジャパンエナジー	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	156	4.83
エイチエスピーシーバンク ピーエルシークライアント ノンタック ストリーティ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京 都中央区日本橋三丁目11番1号)	133	4.14
サンオータス社員持株会	横浜市港北区新横浜二丁目4番15号	112	3.48
竹田 和平	名古屋市天白区	90	2.79
野川 正己	横浜市緑区	89	2.76
太田 寿美子	横浜市港北区	79	2.46
計		2,090	64.70

(注) 1 前事業年度末現在主要株主であった太田鋼三氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2 太田鋼三氏は、平成20年10月30日逝去されましたが、平成21年4月30日現在名義書換が完了していないため、株主名簿上の名義で記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,180,500	31,805	同上(注)
単元未満株式	普通株式 1,000		同上
発行済株式総数	3,230,500		
総株主の議決権		31,805	

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サンオータス	横浜市港北区新横浜 二丁目4番15号	(自己保有株式) 49,000		49,000	1.5
計		49,000		49,000	1.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	49,021		49,021	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えております。

業績に応じた成果の配分を行うとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

当社グループの剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会であります。なお、当社グループは、「取締役会の決議により毎年10月31日を基準日として剰余金の配当(中間配当)を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、当期業績及び上記方針に基づき、1株当たり13円(普通配当8円、公開10周年記念配当5円)の配当を実施することと決定いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び安定的な経営基盤の確保と株主資本利益の向上を達成するため、既存事業分野における新規出店や店舗改装等の設備資金に充当するほか、中・長期的な視野に立った新たな成長事業領域への展開を目指す資金として活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年12月13日 取締役決議		
平成21年7月28日 定時株主総会決議	41	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
最高(円)	740	1,177	890	751	605
最低(円)	510	639	650	530	271

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年11月	12月	平成21年1月	2月	3月	4月
最高(円)	451	456	399	355	348	425
最低(円)	390	385	340	348	271	302

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部 本部長	北野 俊	昭和42年9月13日生	平成13年5月 ㈱横浜銀行より出向 当社経営企画室長 平成13年7月 取締役 経営企画室長 平成13年10月 ㈱横浜銀行退社 平成15年1月 取締役 管理本部長 平成15年7月 常務取締役 カーライフサポート事業部長 平成16年7月 代表取締役社長 兼カーライフサポート事業部長 平成17年2月 代表取締役社長 兼カーライフサポート事業部長 兼カービジネス事業部長 平成18年2月 代表取締役社長 兼カーライフサポート事業部長 兼カービジネス事業部長 兼第一石油部長 平成19年3月 代表取締役社長 兼カーライフサポート事業部長 兼カービジネス事業部長 兼第二石油部長 平成20年6月 代表取締役社長 兼営業本部長(現任)	(注)1	37
専務取締役	営業本部 副本部長	三堀重治	昭和14年4月16日生	昭和37年4月 当社入社 昭和51年5月 取締役 販売部長 平成4年5月 常務取締役 平成12年5月 常務取締役 カービジネス事業部長 平成13年12月 ㈱プリティッシュオート代表取締役社長(現任) 平成14年12月 ㈱モーターン東洋代表取締役社長(現任) 平成17年2月 常務取締役 平成19年4月 メトロポリタンモーターズ㈱代表取締役社長(現任) 平成20年6月 専務取締役 兼営業本部副本部長(現任)	(注)1	58
常務取締役	管理本部 本部長	古川晴男	昭和26年11月10日生	平成12年3月 ㈱横浜銀行より出向 当社管理本部総務部長 平成15年6月 ㈱横浜銀行退社 平成15年7月 取締役 管理本部本部長 平成20年6月 常務取締役 兼管理本部本部長(現任)	(注)1	8
取締役	レンタ・リース 部 部長	中村 直	昭和40年11月6日生	平成2年4月 当社入社 平成16年6月 レンタ・リース部部長 平成19年3月 執行役員レンタ・リース部部長 平成20年7月 取締役レンタ・リース部部長(現任)	(注)1	2
常勤監査役		塚田敬介	昭和24年8月15日生	昭和52年12月 当社入社 平成4年7月 経営企画室課長 平成10年7月 常勤監査役(現任)	(注)2	16
計						121

(注) 1 取締役の任期は、平成21年4月期に係る定時株主総会終結の時から2年までであります。
2 監査役の任期は、平成20年4月期に係る定時株主総会終結の時から4年までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスについては、経営上の重要課題との認識を持ち、法令遵守の趣旨を尊重しながら、「経営の効率性の向上」「経営の健全性の維持」「経営の透明性の確保」を経営原則として、株主の負託に応え、同時にすべてのステークスホルダーの利益に適う経営の実現をめざしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

ア 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、当該制度の採用理由は、監査役制度を一層充実させることにより、経営活動に対する監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることができると判断したものであります。

会社の経営上の意思決定は取締役会にて行う体制としております。業務執行に関しては、代表取締役を始めとして各取締役が営業部門並びに管理部門の職務執行の監督・指導を行っております。平成19年3月には執行役員制度を導入し、経営環境に変化に対し迅速かつ的確に対処するための業務執行体制を整備いたしました。これは、取締役が担っていた業績に対する業務執行責任を執行役員が担うことで、本来の経営方針の決定、業務執行状況の管理監督機能並びに牽制機能の強化を目的としたものです。

イ 会社の機関の内容

当社の取締役は9名以内とする旨定款で定めておりますが、現在の取締役会は取締役4名（平成21年4月末）で構成され、経営上の重要事項、方針及び業務の執行を決定しております。また経営上の重要事項の決議を適時なものとするため、月1回の定例取締役会開催のほか、経営意思決定の迅速化を図るため、臨時取締役会を機動的に開催しております。また取締役会は決議機関であるばかりでなく、兼務役員、執行役員を含めた業務執行部門を監督する機関と位置づけております。

経営会議は、取締役会決議事項の内容、事業運営に係る法改正等の内容（コンプライアンスの観点）等の周知の場として、取締役、執行役員並びに営業関連部長により構成され、毎月2回定期的に開催しています。またこの中で、当社グループ全体としての業務運営上の問題点、リスク管理への対応等を検討しております。

営業本部会議

取締役、監査役及び営業関係部の事業別に部課長（含む子会社）で構成される営業本部会議を月1回2日間にわたって開催しております。この会議において、営業関係部の各事業（含む子会社）の拠点別・商品別の売上・損益動向を中心とする業務執行状況をチェックする仕組みを採っております。

また、上記の管理組織において検討された内容は事業部ごとに月1回以上実施されるマネージャー会議において、各拠点の全社員へ周知徹底される仕組みを採っております。

予算実績検討会

財務担当役員、監査役及び経理部門の部課長（含む主要子会社）で構成される予算実績検討会を月1回開催し、月次損益の計画・実績の検討並びに経理部門に係る諸課題について検討を行っております。

総務・業務合同連絡会議

総務及び業務部門の部課長（含む子会社）で構成される総務・業務合同連絡会議を月1回開催し、総務、労務及び人事等に関する諸課題について検討を行っております。

ウ 内部統制システムの整備の状況

『金融商品取引法』により要請されている、財務報告に係る『内部統制システム』の構築については、平成19年2月に関連会社を含めた全組織のメンバーを指名して、「内部統制構築プロジェクト」チームを組成し、体制構築に取り組んできました。適用初年度（平成21年4月期）においては、所管部署により財務報告に係る内部統制の整備、運用状況の評価に関し有効かつ適正に機能しているか、実施基準に従って検証作業に取り組んでまいりました。その結果、平成21年4月30日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性を確認しております。次年度以降も、整備、運用状況及び評価の方法等についてはプロジェクトチームによる検討を経て、必要に応じて評価体制の見直し及び改善を実施してまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

ア 内部管理体制の整備

社内業務全般にわたる諸規程を整備し、組織規定、職務分掌規程及び職務権限規程等により、各職位は責任と権限を明確にしたうえで職務を遂行しておりその職務遂行状況を監査しております。また、法令及び制度等の改正時には、各種社内規程集の見直しを行っております。

イ 内部監査体制

監査役（1名）及び管理本部スタッフ（1名）が連携して、年度を通じた監査計画書に基づいて内部監査を実施しております。また、随時社長からの特命事項については、管理本部及び経営企画室のスタッフが連携して監査等を実施しております。中間期および期末の業務監査では、管理本部スタッフも追加され、チェックリストに基づき、販売用資産（ディーラー部門の車両、部品、ガソリンスタンドの燃料油、販売用商品）のほか、レンタカー貸出用車両、商品カタログから小口現金ならびに等価物の管理状況にいたるまで監査を行っております。

ウ 監査役監査

監査役監査につきましては、常任監査役(1名)で実施しております。監査役は取締役会に出席するとともに、社内の重要会議にも参加し、取締役会及び取締役の意志決定・業務遂行に関して、独立した立場から法令違反等の有無について監査を実施しております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、定款により9名以内と規定しております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項とその理由

1. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式の取得ができる旨を定款に定めております。

2. 中間配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年10月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

会計監査の状況

当社グループは、新日本有限責任監査法人を選任し、金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 安田弘幸、大和哲夫

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名、会計士補等 3名、その他 2名

監査法人による監査結果については、監査役からも報告を受け、監査法人との監査結果説明会には、管理部門のスタッフに加えて、社長も出席し内容を確認したうえで、経営会議の場において報告し、各部門で改善すべき事項の確認を行っております。

役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等の額は以下のとおりであります。役員報酬等の額には当事業年度に係る役員退職慰労引当繰入額が含まれております。

役員報酬等の内容

取締役の年間報酬総額	61百万円
監査役の年間報酬総額	7百万円

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における状況

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みとして、社内における経営上の意思決定、執行および監督が有効に機能するべく、既述の諸会議の適正かつ迅速な運営に努めてまいりました。今後も、社内システム管理の強化をはじめリスク管理への対応の一層の厳正化を図ってまいります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			21	
連結子会社				
計			21	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	584,902	459,363
受取手形及び売掛金	2,227,421	1,999,409
たな卸資産	2,904,810	-
商品及び製品	-	3,087,619
原材料及び貯蔵品	-	51,381
繰延税金資産	53,907	86,845
その他	773,172	616,852
貸倒引当金	20,826	31,554
流動資産合計	6,523,388	6,269,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,779,174 ₂	2,895,732 ₂
減価償却累計額	1,443,045	1,523,790
建物及び構築物(純額)	1,336,129	1,371,942
機械装置及び運搬具	2,069,997	1,472,359
減価償却累計額	1,280,222	1,108,981
機械装置及び運搬具(純額)	789,774	363,377
土地	3,473,043 ₂	3,890,088 ₂
リース資産	-	434,473
減価償却累計額	-	75,632
リース資産(純額)	-	358,840
建設仮勘定	7,087	-
その他	245,443	268,829
減価償却累計額	192,863	205,307
その他(純額)	52,580	63,522
有形固定資産合計	5,658,615	6,047,771
無形固定資産		
のれん	300,398	93,006
その他	25,945	27,832
無形固定資産合計	326,343	120,838
投資その他の資産		
投資有価証券	106,398 _{1, 2}	82,096 _{1, 2}
長期貸付金	159,250	132,250
差入保証金	884,243	888,277
繰延税金資産	62,906	21,645
その他	163,206	153,322
貸倒引当金	9,172	9,856
投資その他の資産合計	1,366,832	1,267,736
固定資産合計	7,351,791	7,436,345
資産合計	13,875,180	13,706,263

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,621,711	1,247,108
短期借入金	2 5,122,993	2 5,516,222
1年内返済予定の長期借入金	2 378,914	2 408,316
1年内償還予定の社債	64,000	64,000
リース債務	-	119,516
未払法人税等	80,173	17,244
賞与引当金	122,535	122,430
その他	877,017	857,093
流動負債合計	8,267,344	8,351,931
固定負債		
社債	554,000	490,000
長期借入金	2 658,128	2 874,092
リース債務	-	260,177
繰延税金負債	13,570	14,927
退職給付引当金	229,858	281,636
役員退職慰労引当金	64,076	72,503
その他	86,775	22,224
固定負債合計	1,606,409	2,015,561
負債合計	9,873,754	10,367,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	3,132,896	2,485,343
自己株式	27,060	27,060
株主資本合計	3,979,586	3,332,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,840	6,737
評価・換算差額等合計	21,840	6,737
純資産合計	4,001,426	3,338,771
負債純資産合計	13,875,180	13,706,263

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
売上高	37,476,054	34,168,469
売上原価	¹ 31,300,160	¹ 28,359,933
売上総利益	6,175,894	5,808,536
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,678,324	1,720,245
雑給	714,921	823,521
賞与引当金繰入額	118,871	118,312
退職給付費用	79,622	113,396
役員退職慰労引当金繰入額	6,198	8,427
地代家賃	709,358	793,317
貸倒引当金繰入額	4,553	11,848
その他	2,386,160	2,498,606
販売費及び一般管理費合計	5,698,011	6,087,675
営業利益又は営業損失()	477,882	279,139
営業外収益		
受取利息	4,973	5,944
受取配当金	1,457	2,899
受取手数料	30,713	33,075
投資有価証券売却益	37,443	-
受取補償金	-	10,046
その他	58,036	31,923
営業外収益合計	132,624	83,889
営業外費用		
支払利息	87,225	99,345
その他	13,740	5,291
営業外費用合計	100,966	104,637
経常利益又は経常損失()	509,540	299,887
特別利益		
固定資産売却益	² -	² 398
賞与引当金戻入額	1,045	436
受取補償金	-	18,768
補助金収入	-	30,175
特別利益合計	1,045	49,779

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
特別損失		
固定資産売却損	3 872	3 1,677
固定資産除却損	4 35,807	4 1,523
店舗閉鎖損失	5 10,337	5 -
会員権評価損	-	23,842
減損損失	6 -	6 237,351
その他	3,746	3,570
特別損失合計	50,764	267,965
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	459,821	518,073
法人税、住民税及び事業税	118,071	52,465
法人税等調整額	55,438	19,747
法人税等合計	173,509	72,212
当期純利益又は当期純損失()	286,311	590,286

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	411,250	411,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	411,250	411,250
資本剰余金		
前期末残高	462,500	462,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	462,500	462,500
利益剰余金		
前期末残高	2,897,489	3,132,896
当期変動額		
剰余金の配当	50,904	57,266
当期純利益又は当期純損失()	286,311	590,286
当期変動額合計	235,407	647,552
当期末残高	3,132,896	2,485,343
自己株式		
前期末残高	27,042	27,060
当期変動額		
自己株式の取得	18	-
当期変動額合計	18	-
当期末残高	27,060	27,060
株主資本合計		
前期末残高	3,744,197	3,979,586
当期変動額		
剰余金の配当	50,904	57,266
当期純利益又は当期純損失()	286,311	590,286
自己株式の取得	18	-
当期変動額合計	235,389	647,552
当期末残高	3,979,586	3,332,033

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,968	21,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,128	15,102
当期変動額合計	15,128	15,102
当期末残高	21,840	6,737
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,968	21,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,128	15,102
当期変動額合計	15,128	15,102
当期末残高	21,840	6,737
純資産合計		
前期末残高	3,781,166	4,001,426
当期変動額		
剰余金の配当	50,904	57,266
当期純利益又は当期純損失（ ）	286,311	590,286
自己株式の取得	18	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,128	15,102
当期変動額合計	220,260	662,655
当期末残高	4,001,426	3,338,771

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	459,821	518,073
減価償却費	497,503	516,847
のれん償却額	78,133	95,127
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,553	11,411
賞与引当金の増減額(は減少)	10,783	105
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,927	51,778
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,811	8,427
受取利息及び受取配当金	6,430	8,844
支払利息	87,225	99,345
投資有価証券売却損益(は益)	37,443	-
減損損失	-	237,351
補助金収入	-	30,175
固定資産売却損益(は益)	872	1,279
固定資産除却損	35,807	1,523
会員権評価損	-	23,842
売上債権の増減額(は増加)	88,680	279,932
たな卸資産の増減額(は増加)	258,848	369,082
仕入債務の増減額(は減少)	115,662	381,897
未払消費税等の増減額(は減少)	32,778	15,666
未収入金の増減額(は増加)	148,031	91,760
未払金の増減額(は減少)	83,346	14,527
その他	18,539	13,431
小計	843,153	863,183
利息及び配当金の受取額	6,430	8,844
補助金の受取額	-	30,175
利息の支払額	73,480	97,535
法人税等の支払額	1,402	141,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	774,700	663,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	72	188
投資有価証券の取得による支出	356,971	869
投資有価証券の売却による収入	282,546	110,018
関係会社株式の取得による支出	30	-
有形固定資産の取得による支出	1,127,368	1,247,657
有形固定資産の売却による収入	16,582	22,445
無形固定資産の取得による支出	1,123	114,020
差入保証金の差入による支出	23,696	54,461
差入保証金の回収による収入	64,843	47,741
長期貸付けによる支出	185,000	-
長期貸付金の回収による収入	28,328	27,000
その他	22,663	26,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,324,625	1,236,894

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	257,605	393,228
長期借入れによる収入	403,330	700,000
長期借入金の返済による支出	677,921	454,634
社債の発行による収入	650,000	-
社債の償還による支出	632,000	64,000
社債発行費	8,135	-
リース債務の返済による支出	-	69,811
自己株式の取得による支出	18	-
配当金の支払額	50,908	57,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,047	447,712
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	607,972	125,727
現金及び現金同等物の期首残高	1,069,309	461,337
現金及び現金同等物の期末残高	1 461,337	1 335,610

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)モトーレン東洋 (株)エース・ビルメンテナンス (株)プリティッシュオート メトロポリタンモーターズ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)サンメディア 双葉石油(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)モトーレン東洋 (株)エース・ビルメンテナンス (株)プリティッシュオート メトロポリタンモーターズ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)サンメディア 双葉石油(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 (株)サンメディア 双葉石油(株)</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社はいずれも、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 (株)サンメディア 双葉石油(株)</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社はいずれも、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)モトーレン東洋、メトロポリタンモーターズ(株)、(株)プリティッシュオートの決算日は、3月31日であります。</p> <p>なお、(株)プリティッシュオートは決算日を4月30日から3月31日に変更したため、当連結会計年度は11か月決算となっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)モトーレン東洋、メトロポリタンモーターズ(株)、(株)プリティッシュオートの決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品 (1) 石油商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 新車・中古車 個別法による原価法</p> <p>(3) カー用品・その他の用品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品及び製品 (1) 石油商品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 新車・中古車 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3) カー用品・その他の用品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴い、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ53,653千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>(会計方針の変更) 一部の連結子会社については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35,043千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたって均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ9,325千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 また、のれんについては、投資効果の発現する期間(5年)で均等償却しております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
		<p>八 リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>イ 社債発行費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p>	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社において役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれん償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この適用による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」は 66,090千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は112,201千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,874,312千円、30,498千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において「機械装置及び運搬具(純額)」に含めて表示しておりました「リース資産」及び流動負債の「その他」並びに固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」を適用したことに伴い、リース資産及びリース債務の金額的重要性が高まったことにより、当連結会計年度から、有形固定資産の「リース資産(純額)」及び流動負債の「リース債務」並びに固定負債の「リース債務」にそれぞれ区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「機械装置及び運搬具(純額)」に含まれる「リース資産(純額)」は40,458千円、流動負債の「その他」並びに固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は、それぞれ9,729千円、31,057千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」(前連結会計年度は10,102千円)は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 30,030千円	投資有価証券(株式) 30,030千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
建物及び構築物 787,901千円	建物及び構築物 758,291千円
土地 3,031,336千円	土地 3,031,336千円
投資有価証券 10,695千円	投資有価証券 7,695千円
計 3,829,933千円	計 3,797,323千円
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金 1,750,000千円	短期借入金 2,140,000千円
1年内返済予定の長期借入金 95,120千円	1年内返済予定の長期借入金 37,200千円
長期借入金 37,200千円	長期借入金 -千円
計 1,882,320千円	計 2,177,200千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)												
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 53,653千円												
2	2 固定資産売却益の内容は機械装置及び運搬具 398千円であります。												
3 固定資産売却損の内容は機械装置及び運搬具 872千円であります。	3 固定資産売却損の内容は機械装置及び運搬具 1,677千円であります。												
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 28,969千円 機械装置及び運搬具 4,818千円 工具、器具備品 644千円 その他 1,375千円 計 35,807千円	4 固定資産除却損の内容は機械装置及び運搬具 1,523千円であります。												
5 店舗閉鎖損失の内容は、S S 2 店舗計10,337千円 であります。	5												
6	6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フォード湘南台店舗 (藤沢市)</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、機械装置、その他</td> <td style="text-align: right;">15,291千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">222,059千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	フォード湘南台店舗 (藤沢市)	店舗	建物及び構築物、機械装置、その他	15,291千円		その他	のれん	222,059千円
場所	用途	種類	減損損失										
フォード湘南台店舗 (藤沢市)	店舗	建物及び構築物、機械装置、その他	15,291千円										
	その他	のれん	222,059千円										
	<p>(経緯)</p> <p>フォード横浜湘南台店舗は、閉店することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額として正味売却価額を使用しており、時価の算定方法には相場に基づく第三者評価額を用いております。</p> <p>また、のれんにつきましては、使用価値を零として測定しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して、資産グループを決定しております。</p>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,230,500			3,230,500

(変動事由の概要)

当連結会計年度における変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,993	28		49,021

(変動事由の概要)

当連結会計年度において単元未満株式の買取りにより28株増加いたしました。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 定時株主総会	普通株式	50,904	16.00	平成19年4月30日	平成19年7月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月24日 定時株主総会	普通株式	57,266	利益剰余金	18.00	平成20年4月30日	平成20年7月25日

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,230,500			3,230,500

(変動事由の概要)

当連結会計年度における変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,021			49,021

(変動事由の概要)

当連結会計年度における変動はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月24日 定時株主総会	普通株式	57,266	18.00	平成20年4月30日	平成20年7月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月28日 定時株主総会	普通株式	41,359	利益剰余金	13.00	平成21年4月30日	平成21年7月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">584,902千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">123,565千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">461,337千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ45,804千円であります。</p> <p>3</p>	現金及び預金勘定	584,902千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	123,565千円	現金及び現金同等物	461,337千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">459,363千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">123,753千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">335,610千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ388,668千円及び408,718千円であります。</p> <p>3 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、事業の譲受により増加した資産は、固定資産7,526千円であります。</p>	現金及び預金勘定	459,363千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	123,753千円	現金及び現金同等物	335,610千円
現金及び預金勘定	584,902千円												
預入期間3ヶ月を超える定期預金	123,565千円												
現金及び現金同等物	461,337千円												
現金及び預金勘定	459,363千円												
預入期間3ヶ月を超える定期預金	123,753千円												
現金及び現金同等物	335,610千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">5,400</td> <td style="text-align: right;">2,700</td> <td style="text-align: right;">2,700</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">90,327</td> <td style="text-align: right;">47,016</td> <td style="text-align: right;">43,311</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">57,678</td> <td style="text-align: right;">17,702</td> <td style="text-align: right;">39,975</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">141,638</td> <td style="text-align: right;">80,915</td> <td style="text-align: right;">60,723</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">295,044</td> <td style="text-align: right;">148,333</td> <td style="text-align: right;">146,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">65,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">159,579千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,880千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,512千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。</p> <p>減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	5,400	2,700	2,700	機械及び装置	90,327	47,016	43,311	車両運搬具	57,678	17,702	39,975	工具、器具及び備品	141,638	80,915	60,723	合計	295,044	148,333	146,710	1年内	65,022千円	1年超	94,556千円	合計	159,579千円	支払リース料	68,224千円	減価償却費相当額	62,880千円	支払利息相当額	5,512千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 主としてカーライフサポート事業におけるレンタカー(車両運搬具)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">5,400</td> <td style="text-align: right;">3,471</td> <td style="text-align: right;">1,928</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">76,409</td> <td style="text-align: right;">50,599</td> <td style="text-align: right;">25,809</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">57,678</td> <td style="text-align: right;">33,836</td> <td style="text-align: right;">23,842</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">103,897</td> <td style="text-align: right;">69,043</td> <td style="text-align: right;">34,854</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">243,385</td> <td style="text-align: right;">156,950</td> <td style="text-align: right;">86,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">54,266千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,416千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96,683千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,612千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,855千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。</p> <p>減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	5,400	3,471	1,928	機械及び装置	76,409	50,599	25,809	車両運搬具	57,678	33,836	23,842	工具、器具及び備品	103,897	69,043	34,854	合計	243,385	156,950	86,434	1年内	54,266千円	1年超	42,416千円	合計	96,683千円	支払リース料	64,673千円	減価償却費相当額	54,612千円	支払利息相当額	4,855千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物附属設備	5,400	2,700	2,700																																																																						
機械及び装置	90,327	47,016	43,311																																																																						
車両運搬具	57,678	17,702	39,975																																																																						
工具、器具及び備品	141,638	80,915	60,723																																																																						
合計	295,044	148,333	146,710																																																																						
1年内	65,022千円																																																																								
1年超	94,556千円																																																																								
合計	159,579千円																																																																								
支払リース料	68,224千円																																																																								
減価償却費相当額	62,880千円																																																																								
支払利息相当額	5,512千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物附属設備	5,400	3,471	1,928																																																																						
機械及び装置	76,409	50,599	25,809																																																																						
車両運搬具	57,678	33,836	23,842																																																																						
工具、器具及び備品	103,897	69,043	34,854																																																																						
合計	243,385	156,950	86,434																																																																						
1年内	54,266千円																																																																								
1年超	42,416千円																																																																								
合計	96,683千円																																																																								
支払リース料	64,673千円																																																																								
減価償却費相当額	54,612千円																																																																								
支払利息相当額	4,855千円																																																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年4月30日)			当連結会計年度(平成21年4月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	37,142	73,543	36,400	17,370	36,761	19,390
債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他						
小計	37,142	73,543	36,400	17,370	36,761	19,390
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式				20,641	12,480	8,161
債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他						
小計				20,641	12,480	8,161
合計	37,142	73,543	36,400	38,012	49,241	11,229

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程
度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年5月1日至平成20年4月30日)			当連結会計年度 (自平成20年5月1日至平成21年4月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
392,565	37,443				

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年4月30日)	当連結会計年度(平成21年4月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	2,825	2,825

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

金利スワップは特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

金利スワップは特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
年金資産の額	24,204,174千円	17,929,880千円
年金財政計算上の給付債務の額	23,323,306千円	22,676,722千円
差引額	880,867千円	4,746,841千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
5.9%	6.2%

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	229,858	281,636
(2) 年金資産(千円)		
退職給付引当金(千円)(1) - (2)	229,858	281,636

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
(1) 勤務費用(千円)	23,253	62,245
(2) 厚生年金基金への拠出額(千円)	44,134	36,999
(3) 確定拠出年金への拠出額(千円)	15,061	17,889
(4) 中小企業退職金共済事業団への拠出額(千円)	640	667
退職給付費用(千円)(1) + (2) + (3) + (4)	83,090	117,801

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務及び退職給付費用の算出にあたり、簡便法を採用しております。

(追加情報)

前連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)																																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(短期)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49,042千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,384千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,417千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,003千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">755千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">65,604千円</td></tr> </table> <p>(長期)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">91,009千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,630千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,768千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">19,516千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,434千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">146,359千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">80,189千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">131,774千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>(長期)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,560千円</td></tr> <tr><td>投資と資本の相殺消去に伴う税効果</td><td style="text-align: right;">13,570千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">401千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">28,532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">28,532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">103,242千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">53,907千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">62,906千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">13,570千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">13.2%</td></tr> <tr><td>連結子会社欠損金等による税効果未認識</td><td style="text-align: right;">12.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.7%</td></tr> </table>	賞与引当金	49,042千円	未払事業税	10,384千円	未払事業所税	2,417千円	貸倒引当金	3,003千円	その他	755千円	小計	65,604千円	退職給付引当金	91,009千円	役員退職慰労引当金	25,630千円	減損損失	5,768千円	減価償却費超過額	19,516千円	繰越欠損金	4,434千円	小計	146,359千円	評価性引当額	80,189千円	繰延税金資産計	131,774千円	有価証券評価差額金	14,560千円	投資と資本の相殺消去に伴う税効果	13,570千円	特別償却準備金	401千円	小計	28,532千円	繰延税金負債計	28,532千円	繰延税金資産純額	103,242千円	流動資産 - 繰延税金資産	53,907千円	固定資産 - 繰延税金資産	62,906千円	固定負債 - 繰延税金負債	13,570千円	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1%	住民税均等割等	1.4%	評価性引当金	13.2%	連結子会社欠損金等による税効果未認識	12.3%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(短期)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49,005千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,027千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,432千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">51,194千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">21,630千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,764千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">136,082千円</td></tr> </table> <p>(長期)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">111,953千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,001千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,130千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">19,505千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">30,972千円</td></tr> <tr><td>前受金否認</td><td style="text-align: right;">40,721千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,537千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">287千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">247,110千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">271,238千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">111,954千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>(短期)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1,424千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,424千円</td></tr> </table> <p>(長期)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,491千円</td></tr> <tr><td>投資と資本の相殺消去に伴う税効果</td><td style="text-align: right;">12,436千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">38千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">16,966千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">18,391千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">93,563千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">86,845千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">21,645千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">14,927千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金	49,005千円	未払事業税	3,027千円	未払事業所税	2,432千円	繰越欠損金	51,194千円	棚卸資産評価損	21,630千円	貸倒引当金	8,764千円	その他	27千円	小計	136,082千円	退職給付引当金	111,953千円	役員退職慰労引当金	29,001千円	減損損失	5,130千円	減価償却費超過額	19,505千円	繰越欠損金	30,972千円	前受金否認	40,721千円	会員権評価損	9,537千円	その他	287千円	小計	247,110千円	評価性引当額	271,238千円	繰延税金資産計	111,954千円	未収事業税	1,424千円	小計	1,424千円	有価証券評価差額金	4,491千円	投資と資本の相殺消去に伴う税効果	12,436千円	特別償却準備金	38千円	小計	16,966千円	繰延税金負債計	18,391千円	繰延税金資産純額	93,563千円	流動資産 - 繰延税金資産	86,845千円	固定資産 - 繰延税金資産	21,645千円	固定負債 - 繰延税金負債	14,927千円
賞与引当金	49,042千円																																																																																																																												
未払事業税	10,384千円																																																																																																																												
未払事業所税	2,417千円																																																																																																																												
貸倒引当金	3,003千円																																																																																																																												
その他	755千円																																																																																																																												
小計	65,604千円																																																																																																																												
退職給付引当金	91,009千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	25,630千円																																																																																																																												
減損損失	5,768千円																																																																																																																												
減価償却費超過額	19,516千円																																																																																																																												
繰越欠損金	4,434千円																																																																																																																												
小計	146,359千円																																																																																																																												
評価性引当額	80,189千円																																																																																																																												
繰延税金資産計	131,774千円																																																																																																																												
有価証券評価差額金	14,560千円																																																																																																																												
投資と資本の相殺消去に伴う税効果	13,570千円																																																																																																																												
特別償却準備金	401千円																																																																																																																												
小計	28,532千円																																																																																																																												
繰延税金負債計	28,532千円																																																																																																																												
繰延税金資産純額	103,242千円																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	53,907千円																																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	62,906千円																																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	13,570千円																																																																																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1%																																																																																																																												
住民税均等割等	1.4%																																																																																																																												
評価性引当金	13.2%																																																																																																																												
連結子会社欠損金等による税効果未認識	12.3%																																																																																																																												
その他	0.6%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%																																																																																																																												
賞与引当金	49,005千円																																																																																																																												
未払事業税	3,027千円																																																																																																																												
未払事業所税	2,432千円																																																																																																																												
繰越欠損金	51,194千円																																																																																																																												
棚卸資産評価損	21,630千円																																																																																																																												
貸倒引当金	8,764千円																																																																																																																												
その他	27千円																																																																																																																												
小計	136,082千円																																																																																																																												
退職給付引当金	111,953千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	29,001千円																																																																																																																												
減損損失	5,130千円																																																																																																																												
減価償却費超過額	19,505千円																																																																																																																												
繰越欠損金	30,972千円																																																																																																																												
前受金否認	40,721千円																																																																																																																												
会員権評価損	9,537千円																																																																																																																												
その他	287千円																																																																																																																												
小計	247,110千円																																																																																																																												
評価性引当額	271,238千円																																																																																																																												
繰延税金資産計	111,954千円																																																																																																																												
未収事業税	1,424千円																																																																																																																												
小計	1,424千円																																																																																																																												
有価証券評価差額金	4,491千円																																																																																																																												
投資と資本の相殺消去に伴う税効果	12,436千円																																																																																																																												
特別償却準備金	38千円																																																																																																																												
小計	16,966千円																																																																																																																												
繰延税金負債計	18,391千円																																																																																																																												
繰延税金資産純額	93,563千円																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	86,845千円																																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	21,645千円																																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	14,927千円																																																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

(パーチェス法適用)

1. 相手先企業の名称、結合した事業内容、企業結合を行った理由、企業結合日及び法的形式を含む企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び結合した事業内容

当社の一部の連結子会社が平成20年 7月 1日をもって株式会社ケーユーホールディングスの連結子会社である株式会社モトーレン東名横浜港南支店のBMW正規ディーラー事業を譲受けました。

(2) 企業結合を行った理由

事業の一部譲受けによって、BMW車正規ディーラー店舗網の充実を図ることにより、事業価値の拡大が可能であると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成20年 7月 1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受契約

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年 7月 1日から平成21年 3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価 107,526千円 (内訳 現金107,526千円)

4. 発生したのれんの金額等

(1) のれん金額

100,000千円

(2) 発生原因

今後の事業貢献により期待される超過収益額より発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債並びにその内訳

固定資産 7,526千円

6. 事業の取得が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受けにつき概算額の重要性が低いため試算しておりません。

なお、当該注記情報 6. については、監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,030,769	20,045,766	399,518	37,476,054		37,476,054
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	118,391	11,296	40,760	170,448	(170,448)	
計	17,149,160	20,057,062	440,279	37,646,502	(170,448)	37,476,054
営業費用	16,842,554	19,679,230	366,046	36,887,831	110,340	36,998,172
営業利益	306,606	377,831	74,232	758,671	(280,788)	477,882
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,330,288	6,999,170	946,319	13,275,778	599,402	13,875,180
減価償却費	203,064	267,138	11,483	481,686	15,817	497,503
資本的支出	3,461	910,944	1,794	916,199	9,773	925,973

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

(1) カーライフサポート事業.....石油商品販売及びカー用品販売等

(2) カービジネス事業.....新車・中古車の販売等

(3) 不動産関連事業.....ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、331,148千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、933,087千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、一部の連結子会社については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、カービジネス事業が35,043千円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、カービジネス以外の事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたって均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、カーライフサポート事業が8,047千円、カービジネス事業が498千円、不動産関連事業が779千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,193,463	17,551,455	423,550	34,168,469		34,168,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	99,372	32,453	42,053	173,879	(173,879)	
計	16,292,836	17,583,908	465,603	34,342,348	(173,879)	34,168,469
営業費用	16,108,171	17,794,876	373,494	34,276,542	171,066	34,447,609
営業利益又は営業損失()	184,664	210,967	92,108	65,805	(344,945)	279,139
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	4,953,365	7,017,552	1,434,054	13,404,972	301,291	13,706,263
減価償却費	196,020	385,266	11,075	592,363	13,622	605,986
減損損失		237,351		237,351		237,351
資本的支出	375,287	834,560	417,713	1,627,561	28,374	1,655,935

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

- (1) カーライフサポート事業.....石油商品販売及びカー用品販売等
- (2) カービジネス事業.....新車・中古車の販売等
- (3) 不動産関連事業.....ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、391,890千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、569,387千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)口に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、カービジネス事業が53,653千円増加し、営業損失が同額増加しております。なお、カービジネス事業以外の事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	太田鋼三	横浜市港北区		会社役員	直接・被所有 14.80			ゴルフ会員権の購入	9,000 (注1)		
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	太田興産(株)	横浜市港北区	107,600	不動産業	直接・被所有 13.77	兼任1名	不動産の賃借	不動産の賃借	28,642 (注2)	前払費用	4,294
										差入保証金	24,734
										長期前払費用	13,514
	(株)エブリワン	横浜市港北区	90,000	不動産業		兼任1名	不動産の賃借	不動産の賃借	3,600 (注2)		

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、市場価格を参考に決定しております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
3 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	双葉石油(株)	横浜市栄区	15,300	石油製品販売	直接・所有 100.00	兼任3名	100%出資子会社	運転資金の貸付	185,000 (注1)	短期貸付金	24,000
								利息の受取		2,454	長期貸付金

- (注) 1 運転資金の貸付条件に関しては、市場の金利水準等を参考に、取締役会決議において決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が新たに開示対象となっております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)	太田興産(株)	横浜市港北区	302,210	不動産業	直接・被所有 26.02	不動産の賃借	不動産の賃借	33,495	前払費用	4,294
							出向者人件費	2,400	差入保証金	24,734
									長期前払費用	6,778

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 不動産の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(2) 人件費については、市場価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	双葉石油(株)	横浜市港北区	15,300	石油製品販売	直接・所有 100.00	役員の兼任	運転資金の貸付		短期貸付金	24,000
									長期貸付金	122,000
							利息の受取	3,383		
							事務手数料の受取	3,000		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 運転資金の貸付条件に関しては、市場の金利水準を参考に、取締役会決議において決定しております。

(2) 事務手数料については、市場価格を参考に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当 該会社 の子会社 を含む)	(株)エブリワン	横浜市 港北区	90,000	不動産業		不動産の賃 貸	不動産の賃 貸	3,600		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1)不動産の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当 該会社 の子会社 を含む)	(株)エブリワン	横浜市 港北区	90,000	不動産業		不動産の賃 貸	運転資金の 貸付		短期貸付金	30,000
							利息の受取	180		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1)運転資金の貸付条件に関しては、市場の金利水準等を参考に、取締役会決議において決定しております。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,257.73	1,049.44
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	89.99	185.54
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	286,311	590,286
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	286,311	590,286
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,485	3,181,479

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
<p>1.平成20年5月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるメトロポリタンモーターズ(株)が、(株)ケーユーホールディングスの連結子会社である(株)モトーレン東名横浜から、同社の事業のうち、横浜エリアで行っているBMW車正規ディーラー事業の一部を譲り受けることを決議し、同日、関係各社間で「事業の一部譲受に関する基本合意書」を締結いたしました。次いで、平成20年6月19日に関係各社間で「事業の一部譲受に関する事業譲渡契約書」を締結し、平成20年7月1日に当該事業を譲り受けました。 (譲り受け価額 107,526千円、内訳 のれん 100,000千円、固定資産 7,526千円) これにより、BMW車正規ディーラー店舗は8店舗から9店舗に増加し、横浜、湘南エリアにおける店舗網の充実に資するものであります。 なお、平成21年4月期の当社グループ業績への影響については、連結業績予想に織り込み済みです。</p> <p>2.平成20年6月18日の監査役監査報告書提出後、平成20年7月4日付で石油元売会社より、平成19年度の最終市況対策費として24,187千円の仕入値引を行うとの通知を受けました。 なお、当該仕入値引は平成21年4月期の業績に含まれております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社サンオータス	第3回無担保社債	平成年月日 19. 8. 9	168,000	104,000 (64,000)	1.33	なし	平成年月日 22. 8. 9
株式会社サンオータス	第4回無担保社債	19.12.20	300,000	300,000 ()	1.17	なし	22.12.20
株式会社サンオータス	第5回無担保社債	19.12.28	150,000	150,000 ()	1.20	なし	22.12.30
合計			618,000	554,000 (64,000)			

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 社債の連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
64,000	490,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,122,993	5,516,222	1.42	
1年内返済予定の長期借入金	378,914	408,316	1.80	
1年内返済予定のリース債務	9,729	119,516	4.46	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	658,128	874,092	1.93	平成22年10月～ 平成27年 8月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	31,057	260,177	4.46	平成23年 5月～ 平成30年 7月
その他有利子負債				
流動負債「その他」(割賦未払金)	97,962	30,757	7.25	
固定負債「その他」(長期割賦未払金)	33,137	2,379	6.63	平成22年 5月～ 平成22年 8月
合計	6,331,922	7,211,461		

(注) 1 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率であります。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	330,486	218,152	158,152	86,302
リース債務	124,322	88,545	24,328	10,979
固定負債「その他」 (長期割賦未払金)	2,379			

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務に係る平均利率の記載には含めておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)	第2四半期 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	第3四半期 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	第4四半期 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
売上高 (千円)	9,228,856	9,616,970	7,936,133	7,386,508
税金等調整前 四半期純損失 金額() (千円)	49,243	169,621	59,534	239,674
四半期純損失 金額() (千円)	56,951	134,913	39,061	359,359
1株当たり四 半期純損失金 額() (円)	17.90	42.41	12.28	112.95

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	357,532	298,701
受取手形	14,780	501
売掛金	1,039,656	728,022
商品	635,778	-
商品及び製品	-	587,122
貯蔵品	24,674	-
原材料及び貯蔵品	-	45,293
前払費用	46,676	39,324
繰延税金資産	37,253	65,608
関係会社短期貸付金	937,960	951,960
未収入金	157,222	37,381
その他	8,813	49,305
貸倒引当金	7,744	8,858
流動資産合計	3,252,605	2,794,362
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,925,068	1,907,060
減価償却累計額	929,945	966,730
建物(純額)	995,123	940,330
構築物	387,612	376,715
減価償却累計額	296,793	301,880
構築物(純額)	90,819	74,835
機械及び装置	265,245	256,681
減価償却累計額	213,101	218,647
機械及び装置(純額)	52,144	38,033
車両運搬具	1,063,575	805,501
減価償却累計額	867,471	732,914
車両運搬具(純額)	196,103	72,587
工具、器具及び備品	153,938	144,760
減価償却累計額	123,503	121,342
工具、器具及び備品(純額)	30,434	23,418
土地	3,473,043	3,890,088
リース資産	-	400,825
減価償却累計額	-	73,732
リース資産(純額)	-	327,092
有形固定資産合計	4,837,668	5,366,386

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
無形固定資産		
のれん	4,319	8,000
ソフトウェア	872	346
その他	17,985	17,709
無形固定資産合計	23,177	26,055
投資その他の資産		
投資有価証券	1 76,318	1 52,016
関係会社株式	283,908	128,911
出資金	3,121	3,121
長期貸付金	13,250	10,250
関係会社長期貸付金	476,070	758,770
破産更生債権等	17,049	15,404
長期前払費用	15,765	6,799
繰延税金資産	60,517	-
差入保証金	301,118	301,776
保険積立金	-	95,474
その他	122,905	24,523
貸倒引当金	9,172	144,077
投資その他の資産合計	1,360,850	1,252,970
固定資産合計	6,221,696	6,645,413
資産合計	9,474,302	9,439,775
負債の部		
流動負債		
支払手形	84,198	78,642
買掛金	1,369,458	918,865
短期借入金	1 2,115,000	1 2,640,000
1年内返済予定の長期借入金	1 317,000	1 355,732
1年内償還予定の社債	64,000	64,000
リース債務	-	113,283
未払金	168,177	123,758
未払費用	94,665	102,043
未払法人税等	1,568	6,907
未払事業所税	6,044	6,080
未払消費税等	27,497	-
割賦未払金	97,962	30,757
前受金	10,111	27,493
預り金	17,258	17,110
前受収益	1,290	2,297
賞与引当金	74,000	70,000
その他	9,734	8
流動負債合計	4,457,969	4,556,983

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
固定負債		
社債	554,000	490,000
長期借入金	1 495,300	1 770,178
リース債務	-	232,886
繰延税金負債	-	2,491
長期割賦未払金	33,137	2,379
退職給付引当金	187,693	209,111
役員退職慰労引当金	64,076	72,503
長期預り保証金	23,808	21,072
その他	31,057	-
固定負債合計	1,389,073	1,800,623
負債合計	5,847,042	6,357,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金		
資本準備金	462,500	462,500
資本剰余金合計	462,500	462,500
利益剰余金		
利益準備金	30,692	30,692
その他利益剰余金		
別途積立金	2,430,040	2,430,040
繰越利益剰余金	297,997	231,991
利益剰余金合計	2,758,729	2,228,741
自己株式	27,060	27,060
株主資本合計	3,605,419	3,075,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,840	6,737
評価・換算差額等合計	21,840	6,737
純資産合計	3,627,259	3,082,168
負債純資産合計	9,474,302	9,439,775

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
売上高	20,043,854	18,606,822
売上原価		
商品期首たな卸高	691,840	635,778
当期商品仕入高	16,789,204	15,652,941
合計	17,481,045	16,288,719
商品期末たな卸高	1 635,778	1 587,122
売上原価合計	16,845,267	15,701,597
売上総利益	3,198,587	2,905,224
販売費及び一般管理費		
販売促進費	87,775	85,876
販売手数料	145,373	145,381
役員報酬	60,376	60,770
給料手当及び賞与	744,682	703,140
雑給	558,487	626,149
賞与引当金繰入額	70,336	65,882
退職給付費用	66,571	70,480
役員退職慰労引当金繰入額	6,198	8,427
地代家賃	476,280	486,594
賃借料	109,666	95,752
減価償却費	102,561	95,203
貸倒引当金繰入額	810	1,797
その他	704,577	713,010
販売費及び一般管理費合計	3,133,698	3,158,466
営業利益又は営業損失()	64,888	253,242
営業外収益		
受取利息	2 23,949	2 30,236
受取配当金	2 49,451	2 59,899
受取手数料	2 90,815	2 92,165
投資有価証券売却益	37,443	-
その他	33,053	35,200
営業外収益合計	234,712	217,503
営業外費用		
支払利息	37,685	53,419
社債利息	7,252	7,126
社債発行費	8,135	-
保険解約損	1,381	-
その他	4,189	5,186
営業外費用合計	58,644	65,732
経常利益又は経常損失()	240,957	101,471

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3 -	3 220
受取補償金	-	18,768
特別利益合計	-	18,989
特別損失		
固定資産売却損	4 1,301	4 1,248
固定資産除却損	5 9,279	5 1,523
店舗閉鎖損失	6 10,337	6 5,260
貸倒引当金繰入額	-	134,221
会員権評価損	-	23,842
関係会社株式評価損	-	154,996
減損損失	7 -	7 15,291
その他	3,736	3,570
特別損失合計	24,655	339,955
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	216,302	422,436
法人税、住民税及び事業税	9,099	5,562
法人税等調整額	60,801	44,722
法人税等合計	69,901	50,285
当期純利益又は当期純損失 ()	146,400	472,721

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	411,250	411,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	411,250	411,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	462,500	462,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	462,500	462,500
資本剰余金合計		
前期末残高	462,500	462,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	462,500	462,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	30,692	30,692
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,692	30,692
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,430,040	2,430,040
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,430,040	2,430,040
繰越利益剰余金		
前期末残高	202,500	297,997
当期変動額		
剰余金の配当	50,904	57,266
当期純利益又は当期純損失()	146,400	472,721
当期変動額合計	95,496	529,988
当期末残高	297,997	231,991
利益剰余金合計		
前期末残高	2,663,233	2,758,729
当期変動額		
剰余金の配当	50,904	57,266
当期純利益又は当期純損失()	146,400	472,721
当期変動額合計	95,496	529,988
当期末残高	2,758,729	2,228,741

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
自己株式		
前期末残高	27,042	27,060
当期変動額		
自己株式の取得	18	-
当期変動額合計	18	-
当期末残高	27,060	27,060
株主資本合計		
前期末残高	3,509,940	3,605,419
当期変動額		
剰余金の配当	50,904	57,266
当期純利益又は当期純損失()	146,400	472,721
自己株式の取得	18	-
当期変動額合計	95,478	529,988
当期末残高	3,605,419	3,075,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,968	21,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,128	15,102
当期変動額合計	15,128	15,102
当期末残高	21,840	6,737
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,968	21,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,128	15,102
当期変動額合計	15,128	15,102
当期末残高	21,840	6,737
純資産合計		
前期末残高	3,546,909	3,627,259
当期変動額		
剰余金の配当	50,904	57,266
当期純利益又は当期純損失()	146,400	472,721
自己株式の取得	18	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,128	15,102
当期変動額合計	80,349	545,090
当期末残高	3,627,259	3,082,168

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品</p> <p>(1) 石油商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 新車・中古車 個別法による原価法</p> <p>(3) カー用品・その他の用品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品及び製品</p> <p>(1) 石油商品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 新車・中古車 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3) カー用品・その他の用品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴い、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ8,578千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～50年 車両運搬具 2年～6年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたって均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,045千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 また、のれんについては、投資効果の発現する期間(5年)で均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～50年 車両運搬具 2年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この適用による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」(前事業年度は72,205千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において「車両運搬具」、同「減価償却累計額」、「車両運搬具(純額)」に含めて表示しておりました「リース資産」及び流動負債の「その他」並びに固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」については、「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」を適用したことに伴い、リース資産及びリース債務の金額的重要性が高まったことにより、当事業年度から有形固定資産の「リース資産」、同「減価償却累計額」、「リース資産(純額)」及び流動負債の「リース債務」並びに固定負債の「リース債務」に、それぞれ区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「車両運搬具」、同「減価償却累計額」、「車両運搬具(純額)」に含まれる「リース資産」はそれぞれ45,804千円、 5,346千円、40,458千円であり、流動負債の「その他」並びに固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は、それぞれ9,729千円、31,057千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年4月30日)			当事業年度 (平成21年4月30日)		
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。			1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。		
(イ)担保に供している資産			(イ)担保に供している資産		
建物	787,901千円		建物	758,291千円	
土地	3,031,336千円		土地	3,031,336千円	
投資有価証券	10,695千円		投資有価証券	7,695千円	
計	3,829,933千円		計	3,797,323千円	
(ロ)上記に対応する債務			(ロ)上記に対応する債務		
短期借入金	1,750,000千円		短期借入金	2,140,000千円	
1年内返済予定の長期借入金	95,120千円		1年内返済予定の長期借入金	37,200千円	
長期借入金	37,200千円		長期借入金	千円	
計	1,882,320千円		計	2,177,200千円	
2 偶発債務			2 偶発債務		
次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。			次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
(株)モトーレン東洋	1,549,202	借入債務	(株)モトーレン東洋	1,507,528	借入債務
(株)ブリティッシュオート	340,775	借入債務	(株)ブリティッシュオート	107,200	借入債務
メトロポリタンモーターズ(株)	520,654	借入債務	メトロポリタンモーターズ(株)	823,741	借入債務
次の関係会社について、金融機関とのデリバティブ取引(金利スワップ)に対し、債務保証を行っております。			次の関係会社について、金融機関とのデリバティブ取引(金利スワップ)に対し、債務保証を行っております。		
保証先	想定元本(千円)		保証先	想定元本(千円)	
メトロポリタンモーターズ(株)	52,800		メトロポリタンモーターズ(株)	31,200	
次の関係会社について、仕入先に対する営業債務に対し、債務保証を行っております。			次の関係会社について、仕入先に対する営業債務に対し、債務保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
(株)モトーレン東洋	極度額なし	営業債務全般	(株)モトーレン東洋	極度額なし	営業債務全般
(株)ブリティッシュオート	極度額なし	営業債務全般	(株)ブリティッシュオート	極度額なし	営業債務全般
メトロポリタンモーターズ(株)	極度額なし	営業債務全般	メトロポリタンモーターズ(株)	極度額なし	営業債務全般

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)								
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 8,578千円								
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 20,116千円 受取配当金 48,000千円 受取手数料 66,229千円	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 28,635千円 受取配当金 57,000千円 受取手数料 71,902千円								
3	3 固定資産売却益の内容は、車両運搬具 220千円であります。								
4 固定資産売却損の内容は車両運搬具 1,301千円であります。	4 固定資産売却損の内容は、機械装置 723千円、車両運搬具 525千円であります。								
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 3,855千円 機械及び装置 988千円 車両運搬具 3,790千円 工具器具及び備品 644千円 計 9,279千円	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 32千円 車両運搬具 1,491千円 計 1,523千円								
6 店舗閉鎖損失の内容は、S S 2 店舗計10,337千円であります。	6 店舗閉鎖損失の内容は、ディーラー 1 店舗の閉鎖に伴う損失 5,260千円であります。								
7	7 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フォード湘南台店舗 (藤沢市)</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、機械装置、その他</td> <td>15,291千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	フォード湘南台店舗 (藤沢市)	店舗	建物及び構築物、機械装置、その他	15,291千円
場所	用途	種類	減損損失						
フォード湘南台店舗 (藤沢市)	店舗	建物及び構築物、機械装置、その他	15,291千円						
	<p>(経緯)</p> <p>フォード横浜湘南台店舗は、閉店することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額として正味売却価額を使用しており、時価の算定方法には相場に基づく第三者評価額を用いております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して、資産グループを決定しております。</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,993	28		49,021

(変動事由の概要)

当事業年度において単元未満株式の買取りにより28株増加いたしました。

当事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	49,021			49,021

(変動事由の概要)

当事業年度における変動はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">90,327</td> <td style="text-align: right;">47,016</td> <td style="text-align: right;">43,311</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">53,328</td> <td style="text-align: right;">17,194</td> <td style="text-align: right;">36,133</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">127,068</td> <td style="text-align: right;">71,170</td> <td style="text-align: right;">55,897</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">270,724</td> <td style="text-align: right;">135,381</td> <td style="text-align: right;">135,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61,120千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86,187千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">147,307千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62,662千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,577千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,204千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。</p> <p>減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	90,327	47,016	43,311	車両運搬具	53,328	17,194	36,133	工具、器具及 び備品	127,068	71,170	55,897	合計	270,724	135,381	135,342	1年内	61,120千円	1年超	86,187千円	合計	147,307千円	支払リース料	62,662千円	減価償却費相当額	57,577千円	支払利息相当額	5,204千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、カーライフサポート事業におけるレンタカー(車両運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">76,409</td> <td style="text-align: right;">50,599</td> <td style="text-align: right;">25,809</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">53,328</td> <td style="text-align: right;">32,458</td> <td style="text-align: right;">20,869</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">97,907</td> <td style="text-align: right;">65,881</td> <td style="text-align: right;">32,025</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">227,644</td> <td style="text-align: right;">148,940</td> <td style="text-align: right;">78,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50,363千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,949千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">88,313千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,770千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,974千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,563千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>減損損失について 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	76,409	50,599	25,809	車両運搬具	53,328	32,458	20,869	工具、器具及 び備品	97,907	65,881	32,025	合計	227,644	148,940	78,704	1年内	50,363千円	1年超	37,949千円	合計	88,313千円	支払リース料	60,770千円	減価償却費相当額	50,974千円	支払利息相当額	4,563千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	90,327	47,016	43,311																																																														
車両運搬具	53,328	17,194	36,133																																																														
工具、器具及 び備品	127,068	71,170	55,897																																																														
合計	270,724	135,381	135,342																																																														
1年内	61,120千円																																																																
1年超	86,187千円																																																																
合計	147,307千円																																																																
支払リース料	62,662千円																																																																
減価償却費相当額	57,577千円																																																																
支払利息相当額	5,204千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	76,409	50,599	25,809																																																														
車両運搬具	53,328	32,458	20,869																																																														
工具、器具及 び備品	97,907	65,881	32,025																																																														
合計	227,644	148,940	78,704																																																														
1年内	50,363千円																																																																
1年超	37,949千円																																																																
合計	88,313千円																																																																
支払リース料	60,770千円																																																																
減価償却費相当額	50,974千円																																																																
支払利息相当額	4,563千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年4月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年4月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(短期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,600千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,417千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,451千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,538千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">246千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,253千円</td></tr> </table> <p>(長期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">75,077千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,630千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">11,999千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,707千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">37,629千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,331千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>(長期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,560千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,560千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,771千円</td></tr> </table>	賞与引当金	29,600千円	未払事業所税	2,417千円	貸倒引当金	2,451千円	未払事業税	2,538千円	その他	246千円	小計	37,253千円	退職給付引当金	75,077千円	役員退職慰労引当金	25,630千円	関係会社株式評価損	11,999千円	小計	112,707千円	評価性引当金	37,629千円	繰延税金資産計	112,331千円	有価証券評価差額金	14,560千円	繰延税金負債計	14,560千円	繰延税金資産純額	97,771千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(短期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,000千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,432千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,827千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,513千円</td></tr> <tr><td>中古車評価損</td><td style="text-align: right;">2,199千円</td></tr> <tr><td>部品評価損</td><td style="text-align: right;">1,238千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">51,194千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,404千円</td></tr> </table> <p>(長期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">83,644千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,001千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">73,998千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,537千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">53,688千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,870千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">271,667千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,608千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>(長期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,491千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,491千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,116千円</td></tr> </table>	賞与引当金	28,000千円	未払事業所税	2,432千円	貸倒引当金	2,827千円	未払事業税	1,513千円	中古車評価損	2,199千円	部品評価損	1,238千円	繰越欠損金	51,194千円	小計	89,404千円	退職給付引当金	83,644千円	役員退職慰労引当金	29,001千円	関係会社株式評価損	73,998千円	会員権評価損	9,537千円	貸倒引当金	53,688千円	小計	249,870千円	評価性引当金	271,667千円	繰延税金資産計	67,608千円	有価証券評価差額金	4,491千円	繰延税金負債計	4,491千円	繰延税金資産純額	63,116千円
賞与引当金	29,600千円																																																																				
未払事業所税	2,417千円																																																																				
貸倒引当金	2,451千円																																																																				
未払事業税	2,538千円																																																																				
その他	246千円																																																																				
小計	37,253千円																																																																				
退職給付引当金	75,077千円																																																																				
役員退職慰労引当金	25,630千円																																																																				
関係会社株式評価損	11,999千円																																																																				
小計	112,707千円																																																																				
評価性引当金	37,629千円																																																																				
繰延税金資産計	112,331千円																																																																				
有価証券評価差額金	14,560千円																																																																				
繰延税金負債計	14,560千円																																																																				
繰延税金資産純額	97,771千円																																																																				
賞与引当金	28,000千円																																																																				
未払事業所税	2,432千円																																																																				
貸倒引当金	2,827千円																																																																				
未払事業税	1,513千円																																																																				
中古車評価損	2,199千円																																																																				
部品評価損	1,238千円																																																																				
繰越欠損金	51,194千円																																																																				
小計	89,404千円																																																																				
退職給付引当金	83,644千円																																																																				
役員退職慰労引当金	29,001千円																																																																				
関係会社株式評価損	73,998千円																																																																				
会員権評価損	9,537千円																																																																				
貸倒引当金	53,688千円																																																																				
小計	249,870千円																																																																				
評価性引当金	271,667千円																																																																				
繰延税金資産計	67,608千円																																																																				
有価証券評価差額金	4,491千円																																																																				
繰延税金負債計	4,491千円																																																																				
繰延税金資産純額	63,116千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.7	住民税均等割等	2.0	評価性引当金	1.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失となったため記載しておりません。</p>																																																				
法定実効税率	40.0																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.7																																																																				
住民税均等割等	2.0																																																																				
評価性引当金	1.1																																																																				
その他	0.3																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,140.12	968.78
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	46.02	148.59
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	146,400	472,721
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	146,400	472,721
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,485	3,181,479

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
平成20年6月18日の監査役監査報告書提出後、平成20年7月4日付で石油元売会社より、平成19年度の最終市況対策費として24,187千円の仕入値引を行うとの通知を受けました。 なお、当該仕入値引は平成21年4月期の業績に含まれております。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	新日鉱ホールディングス(株)	41,270	18,488
		新日本石油(株)	35,618	18,272
		(株)横浜銀行	30,000	12,480
		(株)オータス東渡田	1,120	1,400
		(株)オータス第二京浜川崎	11	1,375
		小計	108,019	52,016
計		108,019	52,016	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,925,068	5,824	23,832 (23,658)	1,907,060	966,730	48,354	940,330
構築物	387,612	590	11,487 (11,024)	376,715	301,880	13,332	74,835
機械及び装置	265,245	280	8,845 (382)	256,681	218,647	12,802	38,033
車両運搬具	1,017,770	89,755	302,023	805,501	732,914	69,321	72,587
工具、器具及び備品	153,938	4,477	13,654 (4,018)	144,760	121,342	10,888	23,418
土地	3,473,043	417,044		3,890,088			3,890,088
リース資産	45,804	355,020		400,825	73,732	68,386	327,092
有形固定資産計	7,268,483	872,994	359,843 (39,084)	7,781,634	2,415,247	223,085	5,366,386
無形固定資産							
のれん				31,596	23,596	6,113	8,000
ソフトウェア				2,628	2,281	525	346
その他				21,243	3,534	276	17,709
無形固定資産計				55,468	29,412	6,916	26,055
長期前払費用	52,481	8,209	10,382	50,307	43,507	6,791	6,799

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

土地	駐車場用地	417,044千円
リース資産	レンタル車両	318,546千円
車両運搬具	デモカー	61,740千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	デモカー及びレンタル車両	266,946千円
建物	店舗閉鎖に伴う減損	23,658千円
構築物	店舗閉鎖に伴う減損	11,024千円
工具、器具及び備品	店舗閉鎖に伴う減損	4,018千円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,917	137,072		1,052	152,936
賞与引当金	74,000	70,000	74,000		70,000
役員退職慰労引当金	64,076	8,427			72,503

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	37,321
預金	261,379
(当座預金)	42,358
(普通預金)	94,905
(別段預金)	1,675
(定期預金)	122,439
合計	298,701

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
萬運輸株	501
合計	501

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年5月	501
合計	501

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JOMOカードセンター	187,755
ENEOSクレジットセンター	141,007
ジャックスサンオータスカード	40,726
(有)美国商会	20,929
(有)辰巳興産	18,062
その他	319,540
合計	728,022

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,039,656	13,691,734	14,003,368	728,022	95.1	24

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
石油類	189,828
新車	130,645
中古車	185,806
その他	80,842
合計	587,122

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
貯蔵品	
消耗品	2,195
販売促進用品	43,040
整備用消耗部品	58
合計	45,293

へ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
メトロポリタンモーターズ(株)	799,960
(株)プリティッシュオート	92,000
(株)モトーレン東洋	36,000
双葉石油(株)	24,000
合計	951,960

ト 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
メトロポリタンモーターズ(株)	286,770
(株)プリティッシュオート	186,000
(株)モトーレン東洋	164,000
双葉石油(株)	122,000
合計	758,770

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神奈川県高津県税事務所	78,642
合計	78,642

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 5月	37,013
6月	41,629
合計	78,642

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジャパンエナジー	481,968
新日本石油(株)	282,684
SMMオートフィナンス(株)	40,554
神奈川県高津県税事務所	40,014
フォードジャパンリミテッド	14,373
その他	59,269
合計	918,865

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	1,610,000
(株)三井住友銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
みずほ信託銀行(株)	130,000
合計	2,640,000

二 1年内償還予定の社債

銘柄	金額(千円)
第3回無担保社債	64,000
合計	64,000

(注) 発行年月日、利率等については 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表 の「社債明細表」に記載しております。

ホ 社債

銘柄	金額(千円)
第3回無担保社債	40,000
第4回無担保社債	300,000
第5回無担保社債	150,000
合計	490,000

(注) 発行年月日、利率等については 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表 の「社債明細表」に記載しております。

へ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	605,910
(株)三井住友銀行	89,268
(株)三菱東京UFJ銀行	75,000
合計	770,178

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。 電子公告掲載URL http://www.sunautas.co.jp/top.html ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社は単元未満株主の権利に関し、定款で次のとおり定めております。

第8条(単元未満株主の権利制限)

当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日) 平成20年7月25日関東財務局長に提出。

2 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第58期第1四半期(自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日) 平成20年9月16日関東財務局長に提出。

第58期第2四半期(自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日) 平成20年12月15日関東財務局長に提出。

第58期第3四半期(自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日) 平成21年3月17日関東財務局長に提出。

3 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年10月7日関東財務局長に提出。

4 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第57期(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日) 平成20年9月24日関東財務局長に提出。

5 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第58期第2四半期(自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日) 平成20年12月16日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月24日

株式会社 サンオータス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 安田 弘幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大和 哲夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石川 達仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンオータス及び連結子会社の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年6月18日の監査役監査報告書提出後、平成20年7月4日付で石油元売会社より、平成19年度の最終市況対策費として24,187千円の仕入値引を行うとの通知を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 7月29日

株式会社 サンオータス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンオータス及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンオータスの平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンオータスが平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月24日

株式会社 サンオータス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 達 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンオータスの平成20年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年6月18日の監査役監査報告書提出後、平成20年7月4日付で石油元売会社より、平成19年度の最終市況対策費として24,187千円の仕入値引を行うとの通知を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年7月29日

株式会社 サンオータス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンオータスの平成21年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。